

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第93期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 サンケン電気株式会社

【英訳名】 Sanken Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 飯島貞利

【本店の所在の場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上級執行役員企画財務統括部長 太田 明

【最寄りの連絡場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上級執行役員企画財務統括部長 太田 明

【縦覧に供する場所】 サンケン電気株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区曾根崎二丁目12番7号
(梅田第一ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	173,527	203,815	184,309	147,003	134,134
経常利益又は経常損失 (百万円) (△)	11,515	12,745	4,481	△7,716	△6,048
当期純利益又は当期純損失 (百万円) (△)	7,035	7,499	1,776	△15,773	△18,950
純資産額 (百万円)	76,329	83,086	78,081	57,818	37,761
総資産額 (百万円)	172,327	193,787	173,529	147,768	131,908
1株当たり純資産額 (円)	627.66	680.11	638.73	471.98	306.54
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円) (△)	57.41	61.69	14.62	△129.85	△156.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	59.52	13.47	—	—
自己資本比率 (%)	44.3	42.7	44.7	38.8	28.2
自己資本利益率 (%)	9.7	9.4	2.2	△23.4	△40.1
株価収益率 (倍)	35.1	20.0	40.1	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,916	14,390	11,535	14,056	5,105
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,709	△26,306	△9,298	△12,181	△4,568
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,998	10,021	△3,422	2,999	△1,280
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,231	10,367	9,543	12,891	12,114
従業員数 (名)	9,726	10,579	10,379	10,063	9,986

(注) 1 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 第92期及び第93期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	133,474	155,565	138,556	110,553	95,639
経常利益又は経常損失 (百万円) (△)	9,690	9,574	2,015	△5,747	△11,465
当期純利益又は当期純損失 (百万円) (△)	6,004	6,192	450	△9,485	△22,495
資本金 (百万円)	20,896	20,896	20,896	20,896	20,896
発行済株式総数 (株)	125,490,302	125,490,302	125,490,302	125,490,302	125,490,302
純資産額 (百万円)	69,334	72,962	70,539	58,829	36,161
総資産額 (百万円)	135,710	160,000	151,869	131,878	113,852
1株当たり純資産額 (円)	569.73	600.32	580.61	484.37	297.87
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (5.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	10.00 (7.00)	— (—)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	48.93	50.93	3.71	△78.09	△185.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.1	45.6	46.4	44.6	31.8
自己資本利益率 (%)	9.0	8.7	0.6	△14.7	△47.4
株価収益率 (倍)	41.2	24.3	158.0	—	—
配当性向 (%)	30.7	27.5	377.4	—	—
従業員数 (名)	1,250	1,274	1,291	1,326	1,311

(注) 1 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第89期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当3.00円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第92期及び第93期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年10月	故松永安左エ門氏により(財)東邦産業研究所が設立され、同堤研究室においてセレン整流器の試作研究を開始。
昭和21年9月	(財)東邦産業研究所が終戦により解散となったため、堤研究室において完成された半導体の製造法、設備及び研究員を継承し、埼玉県志紀町(現 志木市)に東邦産研電気株式会社を設立。
昭和27年5月	埼玉県大和田町(現 新座市)に本社・工場を移転。
昭和36年3月	株式店頭公開開始。
10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年6月	商号をサンケン電気株式会社と変更。
昭和38年3月	埼玉県川越市に川越工場竣工。
昭和45年2月	鹿島サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
5月	埼玉県新座市に新座工場竣工。
8月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和48年6月	韓国サンケン株式会社(韓国、現 連結子会社)を設立。
昭和49年4月	サンケン電設株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和53年7月	石川県下の関係会社5社を合併し、石川サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和56年10月	山形サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和63年3月	福島サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和63年12月	サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド(中国、現 連結子会社)を設立。
平成元年10月	グーディング グループ リミテッド(英国)との合弁会社グーディング サンケン リミテッド(英国、現 サンケン パワー システムズ(ユーケー)リミテッド、現 連結子会社)を設立。
平成2年10月	サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド(シンガポール、現 連結子会社)を設立。
平成2年12月	スプレグ テクノロジーズ インク(米国)の半導体部門を買収し、アレグロ マイクロシステムズ インク(米国、現 連結子会社)を設立。
平成4年8月	グーディング サンケン リミテッド(英国、現 サンケン パワー システムズ(ユーケー)リミテッド、現 連結子会社)の全株式を取得し、当社子会社とする。
2月	鹿島サンケン株式会社(現 連結子会社)の全株式を取得。
平成9年7月	ピーティアー サンケン インドネシア(インドネシア、現 連結子会社)を設立。
平成12年4月	サンケン エレクトリック コリア株式会社(韓国、現 連結子会社)を設立。
平成13年5月	台湾三壘電気股份有限公司(台湾、現 連結子会社)を設立。
平成15年9月	三壘力達電気(江陰)有限公司(中国、現 連結子会社)に出資し、当社子会社とする。
9月	三壘電気(上海)有限公司(中国、現 連結子会社)を設立。
平成17年7月	ポーラー ファブ エルエルシー(米国)を買収し、ポーラー セミコンダクター インク(米国、現 連結子会社)を設立。
9月	サンケンオプトプロダクツ株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成19年5月	サンケンビジネスサービス株式会社(現 連結子会社)から同社ロジスティクス事業を新設分割し、サンケンロジスティクス株式会社(現 連結子会社)として設立。
平成21年10月	サンケントランスフォーマー株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社28社で、半導体、パワーモジュール(PM)、パワーシステム(P S)等の製造・販売並びにこれらに付随するサービスを主な内容として、事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

半導体事業 …… 半導体製品は、当社が製造する他、子会社石川サンケン株式会社、山形サンケン株式会社、鹿島サンケン株式会社、福島サンケン株式会社、サンケンオプトプロダクツ株式会社、大連三壘電気有限公司、ポーラー セミコンダクター インク及び韓国サンケン株式会社に製造を委託しております。当社の製品は、当社の他、子会社アレグロ マイクロシステムズ インク、アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッドを通じて販売しております。

子会社サンケン パワー システムズ(ユーカー)リミテッド、サンケン エレクトリック コリア株式会社、三壘電気(上海)有限公司、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド及び台湾三壘電気股份有限公司は当社半導体の販売・技術支援を行っております。

子会社アレグロ マイクロシステムズ インクは自ら半導体製品を製造する他、子会社アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク及びポーラー セミコンダクター インクに製造を、子会社アレグロ マイクロシステムズ アルゼンチン エスエーに一部製品の設計を委託しております。同社の製品は、同社の他、当社及び子会社アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッドを通じて販売しております。

子会社アレグロ マイクロシステムズ ビジネス ディベロップメント インクは半導体の販売・技術情報収集サービスを行っております。

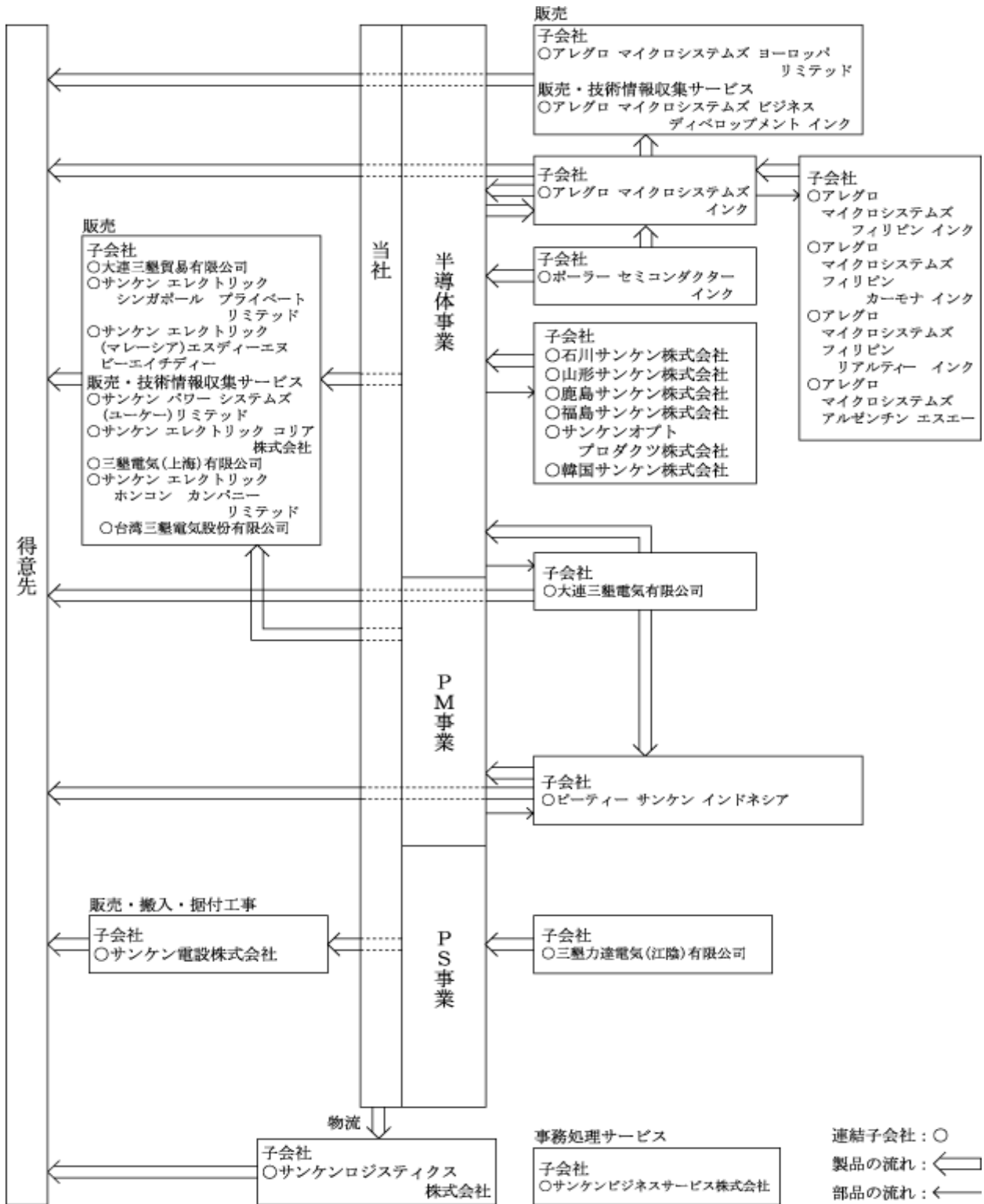
PM事業 …… PM製品は、当社の他、子会社大連三壘電気有限公司及びピーティアー サンケン インドネシアにおいて製造・販売する他、その製品の一部を大連三壘貿易有限公司、三壘電気(上海)有限公司、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド、台湾三壘電気股份有限公司、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド及びサンケン エレクトリック(マレーシア)エスディーエヌ ビーエイチディーを通じて販売しております。

子会社サンケン パワー システムズ(ユーカー)リミテッドは当社PM製品の開発及び販売を行っております。

P S 事業 …… P S 製品は、当社の他、子会社三壘力達電気(江陰)有限公司において製造・販売しております。

また、P S 製品の販売、搬入、据付及び保守、点検等の業務につき、その一部を子会社サンケン電設株式会社に委託しております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合 (%)	
(連結子会社) ※3 石川サンケン株式会社	石川県羽咋郡 志賀町	95,500	半導体	100.0(一)	当社半導体製品を製造しております。 当社より設備資金及び運転資金の援助並びに 生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 4名
※3 山形サンケン株式会社	山形県東根市	100,000	半導体	100.0(一)	当社半導体製品を製造しております。 当社より設備資金及び運転資金の援助並びに 生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 4名
鹿島サンケン株式会社	茨城県神栖市	75,000	半導体	100.0(一)	当社半導体製品を製造しております。 当社より設備資金及び運転資金の援助並びに 生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 4名
福島サンケン株式会社	福島県二本松市	50,000	半導体	100.0(一)	当社半導体製品を製造しております。 当社より設備資金の援助並びに生産設備の貸 与を受けております。 役員兼任 3名
サンケンオプトプロダク ツ株式会社	石川県羽咋郡 志賀町	90,000	半導体	100.0(一)	当社半導体製品を製造しております。 当社より設備資金及び運転資金の援助並びに 生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 4名
大連三壘電気有限公司	中国遼寧省 大連市	千元 25,154	半導体 PM	100.0(一)	当社半導体製品及びPM製品を製造及び販売 しております。 当社より運転資金の援助を受けております。
大連三壘貿易有限公司	中国遼寧省 大連市	千元 512	PM	100.0(100.0)	当社PM製品を販売しております。 当社の資材調達支援活動を行っております。
※3 アレグロ マイクロ システムズ インク	米国マサチュー セッツ州 ウースター	千米ドル 250	半導体	100.0(一)	半導体製品を製造及び販売しております。 役員兼任 4名
アレグロ マイクロ システムズ フィリピン インク	フィリピン マニラ	※7 千フィリピン ペソ 400,000	半導体	100.0(100.0)	関係会社半導体製品を製造しております。 役員兼任 1名
アレグロ マイクロ システムズ フィリピン カーモナ インク	フィリピン カヴィテ州 カーモナ	千フィリピン ペソ 8,500	半導体	100.0(100.0)	
※4 アレグロ マイクロ システムズ フィリピン リアルティー インク	フィリピン ムンティニルパ リアル	※8 千フィリピン ペソ 31,000	半導体	40.0(40.0)	
アレグロ マイクロ システムズ ヨーロッパ リミテッド	英国サリー	千ポンド 1	半導体	100.0(100.0)	関係会社半導体製品を販売しております。 役員兼任 1名
アレグロ マイクロ システムズ アルゼンチ ン エスエー	アルゼンチン ブエノスアイレ ス	千アルゼンチ ンペソ 12	半導体	100.0(100.0)	
アレグロ マイクロシス テムズ ビジネス デイ ベロップメント インク	米国マサチュー セッツ州 ウースター	千米ドル 250	半導体	100.0(100.0)	関係会社半導体製品の販売及び技術支援活動 を行っております。 役員兼任 1名
ポラーラ セミコンダク ター インク	米国 ミネソタ州 ブルーミントン	千米ドル 10,000	半導体	100.0(一)	当社及び関係会社半導体製品を製造しており ます。当社より運転資金の援助を受けており ます。役員兼任 4名
サンケン パワー システムズ(ユーカー) リミテッド	英国ブリッジ エンド	千ポンド 11,985	半導体 PM	100.0(一)	当社半導体製品及びPM製品の販売及び技術 支援をしております。
※3 ピーティー サンケン インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ	千米ドル 21,000	PM	100.0(一)	当社PM製品を製造及び販売しております。 当社より運転資金の援助並びに生産設備の貸 与を受けております。 役員兼任 2名
韓国サンケン株式会社	韓国馬山市	千ウォン 759,000	半導体	100.0(一)	当社半導体製品を製造しております。 当社より運転資金の援助並びに生産設備の貸 与を受けております。 役員兼任 1名
三壘力達電気(江陰) 有限公司	中国江蘇省 江陰市	千元 28,973	P S	60.0(一)	P S 製品を製造及び販売しております。 当社より運転資金の援助並びに生産設備の貸 与を受けております。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合 (%)	
サンケン エレクトリック 코리아株式会社	韓国 ソウル特別市	千ウォン 1,200,000	半導体	100.0(一)	業務委託契約に基づき、当社半導体製品の販売支援活動及び技術支援活動を行っております。 役員兼任 2名
三豊電気(上海)有限公司	中国上海市	千元 4,138	半導体 PM	100.0(一)	当社PM製品を販売しております。業務委託契約に基づき、当社半導体製品の販売支援活動及び技術支援活動を行っております。 役員兼任 1名
サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リ ミテッド	中国香港	千香港ドル 1,000	半導体 PM	100.0(一)	当社半導体製品の販売及び技術支援並びにPM製品の販売をしております。業務委託契約に基づき、当社の資材調達支援活動及び当社製品の品質対応支援活動を行っております。
台湾三豊電気股份 有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 8,000	半導体 PM	100.0(一)	当社半導体製品及びPM製品を販売しております。業務委託契約に基づき、当社半導体製品その他の販売支援活動及び技術支援活動を行っております。 役員兼任 1名
サンケン エレクトリック シンガポール プライバ ート リミテッド	シンガポール	千米ドル 170	半導体 PM	100.0(一)	当社半導体製品及びPM製品を販売しております。
サンケン エレクトリック (マレーシア)エスディー エヌ ビーエイチデー ィー	マレーシア クアラルンプール	千マレーシア リンギット 2,000	PM	100.0(一)	当社PM製品を販売しております。
サンケン電設株式会社	埼玉県川越市	10,000	P S	100.0(一)	当社P S製品の販売、搬入及び据付工事を行っております。当社より運転資金の援助を受けております。 役員兼任 1名
サンケンビジネスサー ビス株式会社	埼玉県新座市	90,000	全社	100.0(一)	当社グループの事務代行サービスを行っております。
サンケンロジスティクス 株式会社	埼玉県新座市	80,000	半導体 PM P S	100.0(一)	当社半導体、PM、及びP Sの物流事業を行っております。 役員兼任 3名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の()は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 支配力基準により連結子会社に含まれております。

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 アレグロ マイクロシステムズ インクについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	28,697百万円
	(2) 経常利益	2,363百万円
	(3) 当期純利益	1,559百万円
	(4) 純資産額	17,291百万円
	(5) 総資産額	21,389百万円

7 当連結会計年度において、アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インクの資本金が223,000フィリピンペソから400,000千フィリピンペソに増加しております。

8 当連結会計年度において、アレグロ マイクロシステムズ フィリピン リアルティール インクの資本金が20,000フィリピンペソから31,000千フィリピンペソに増加しております。

9 当連結会計年度において、サンケンビジネスサービス株式会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

10 当連結会計年度において、サンケントランスフォーマー株式会社は当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

11 当連結会計年度において、大連三豊変圧器有限公司は、大連三豊電気有限公司へ商号変更いたしました。

12 当連結会計年度において、サンケン トランスフォーマー (マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチデーィーは、サンケン エレクトリック (マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチデーィーへ商号変更いたしました。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
半導体	7,480
PM	1,892
PS	477
共通	137
合計	9,986

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状態

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,311	40.95	16.53	5,719,397

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社及び石川サンケン株式会社をはじめとする一部の連結子会社において労働組合が組織されております。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、当社の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しており、平成22年3月31日現在の組合員数は1,147名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、一昨年の世界同時不況による影響が残り、期初には依然として厳しい状況が続いておりましたが、その後中国など新興国の高成長を背景に、次第に回復の動きを強めてまいりました。また日本経済におきましても、デフレの長期化と言った問題はありましたものの、外需に牽引され徐々に復調してまいりました。こうした中、当社グループが属するエレクトロニクス業界では、各国で実施された景気刺激策等が効果を上げ、デジタル家電などの消費需要が次第に勢いを増し、また下半期には自動車市場も回復局面に転じるなど、好調さを取り戻しました。

当社グループにおきましては、外部環境に沿って回復基調で推移しておりましたが、その様な中、CCFL製品が、市場構造の急変、大幅な価格下落、LED化の進展により回復に転じることなく、それが大きく影響し、上半期のグループ業績は大変厳しい結果となりました。これに対応するため、CCFL製品の生産体制を大幅に縮小するとともに、市場拡大を見込むLED製品の生産増強に努めてまいりました。また、半導体の生産効率を向上させるべく、工場の集約・再編に着手するなど、グループ全般に亘る事業構造改革にも取り組んでまいりました。このほか、製品開発並びに販売面におきましては、「エコ・省エネ」を強く意識した新製品を市場投入するとともに、顧客が集中する中国華南地区に販売及び技術サポートの拠点を新設するなど、業績回復に向けた積極的な施策に注力いたしました。更に、一昨年からグループ一丸となって実施してきました固定費の大幅圧縮により、下半期においては経常損益の黒字化を実現し、収益は概ね計画線上での推移となりました。

しかしながら、以上の取組みも上半期の厳しい結果を挽回するまでには至らず、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高が1,341億34百万円と、前期に比べて128億69百万円(8.8%)の減となり、損益面では連結営業損失54億82百万円、連結経常損失60億48百万円を計上することとなりました。また、CCFL事業の構造改革に伴う関連費用として、特別損失110億円を計上したことなどが影響し、連結当期純損失189億50百万円と、大幅な損失を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

①半導体事業

当事業の連結売上高は、945億38百万円と前期に比べ160億5百万円(14.5%)の減少となりました。

半導体デバイス製品につきましては、薄型TV向け製品におけるシェア拡大などから、AV向け製品が好調を維持したほか、各国の景気刺激策が功を奏し、下半期には自動車向け製品についても受注が増加いたしました。この結果、工場の生産はフル稼働となり、特に米国子会社のアレグロマイクロシステムズ インクにおいては、過去最高水準の生産となりました。こうした状況を受け、グループ全体で抑制してきました設備投資の再開を決定し、今後の受注急増に対応することといたしました。一方、CCFL製品につきましては、パネルメーカーによる系列会社への発注増が影響し、販売数量並びに価格が急落いたしました。加えて、ノートPCや大型液晶TVのバックライトのLED化が進んだこともあり、極めて厳しい状況が継続いたしました。

これらの結果、当事業の営業損益につきましては、36億24百万円の営業損失（前連結会計年度営業損失17億6百万円）を計上いたしました。

②PM事業

当事業の連結売上高は、243億76百万円と前期に比べ18億36百万円(8.1%)の増加となりました。

当事業におきましては、企業のIT投資低迷によりOA向け製品の販売が減少いたしました。液晶TV向け製品はシェア拡大により年度を通じて販売好調を維持しました。この結果、前期に比べ売上高は増加し、また利益面につきましても、赤字幅を縮小するなど改善傾向で推移いたしました。

この結果、当事業の営業損益につきましては、9億86百万円の営業損失（前連結会計年度営業損失19億30百万円）を計上いたしました。

③ P S 事業

当事業の連結売上高は、152億19百万円と前期に比べ12億99百万円(9.3%)の増加となりました。

当事業におきましては、携帯電話基地局向け直流電源装置の販売が期初より好調を維持したほか、下半期以降は公共インフラ向け無停電電源装置の受注が増加するなど、国内市場では総じて好調に推移いたしました。中国市場におきましては、上半期は高圧インバータの販売が出遅れておりましたが、下半期以降は回復基調で推移いたしました。この結果、前期と比べ売上・利益ともに増加いたしました。

この結果、当事業の営業利益は、11億30百万円と前連結会計年度に比べ1億30百万円(13.1%)の増加となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

日本における売上高は、事業別の概況に記載の通り、CCFL製品の販売数量及び価格が急落したことなどから850億60百万円と前連結会計年度に比べ162億49百万円(16.0%)の減少となり、利益につきましても、売上の減少に伴い72億3百万円の営業損失(前連結会計年度 営業損失53億50百万円)を計上いたしました。

アジアにおける売上高は、ピーティアー サンケン インドネシアの売上が大幅に拡大したことなどから233億57百万円と前連結会計年度に比べ48億5百万円(25.9%)の増加となりましたが、韓国サンケン株式会社の利益が低下したことなどにより、営業利益は13億34百万円と前連結会計年度に比べ1億49百万円(10.1%)の減少となりました。

北米における売上高は、アレグロ マイクロシステムズ インクの自動車向け製品の販売が好調だったものの、ポーラー セミコンダクター インクにおいてグループ内販売が増加したことなどから174億75百万円と前連結会計年度に比べ65百万円(0.4%)の微減となりましたが、営業利益は14億87百万円と前連結会計年度に比べ7億47百万円(101.0%)の大幅な増加となりました。

欧州における売上高は、サンケン パワーシステムズ(ユーケー)リミテッドの売上減及びユーロ安の影響などから82億39百万円と前連結会計年度に比べ13億59百万円(14.2%)の減少となりましたが、アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッドの利益が大幅に拡大したことから営業利益は2億22百万円と前連結会計年度に比べ1億13百万円(104.4%)の大幅な増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、121億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億76百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億5百万円のプラスとなり、前期に比べ89億51百万円の収入減となりました。これは主に、売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、45億68百万円のマイナスとなり、前期に比べ76億13百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得に係る支出の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億80百万円のマイナスとなり、前期に比べ42億79百万円の収入減となりました。これは主に、借入金の返済による支出の増加によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体	89,130	78.8
PM	23,694	106.5
P S	15,070	111.7
合計	127,895	85.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体	106,655	104.4	19,561	252.6
PM	24,966	113.8	1,876	151.7
P S	14,851	102.6	2,162	85.5
合計	146,473	105.7	23,599	205.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
半導体	110,544	75.2	94,538	70.5	△16,005	△14.5
PM	22,539	15.3	24,376	18.2	1,836	8.1
P S	13,919	9.5	15,219	11.3	1,299	9.3
合計	147,003	100.0	134,134	100.0	△12,869	△8.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、いまだ予断を許さない状況ではありますが、中国を始めとする新興国に牽引される形で緩やかな回復局面が続くものと想定され、当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましても、堅調に需要が回復すると考えられます。

こうした状況下、当社グループでは市場の回復基調を的確に捉え、次の取組みに注力いたします。「エコ・省エネ」市場に対しては、中国・韓国における白物家電のインバータ化が加速的に増加すると見込まれることから、開発・生産・販売体制を整備してまいります。電気・ハイブリッド自動車及びLED照明につきましても、今後本格的な市場形成が予想されるため、開発力強化並びに拡販を狙った専門組織を設置し、売上拡大を図ってまいります。また、今後も拡大が見込まれる「新興国市場」に対しては、これに見合った開発スピード、コスト競争力、サプライチェーンマネジメントを強化しつつ、顧客密着営業を推進することで、積極的にビジネスを展開いたします。更に、原価構造改革を推進すべく、新高圧プロセスの立上げや8インチプロセスの生産能力増強により、競争力あるチップ価格を実現するとともに、後工程においては、工場の再編、ラインの統廃合、汎用パッケージ製品の生産委託活用などを進め、変動費削減に注力いたします。このほか、既に大幅に削減した固定費の更なる抑制に取り組むなど、利益拡大に努めてまいります。

当社グループでは、これまでの難局を乗り切ったことで築き上げた収益体質を更に強化し、成長トレンドの実現に向け邁進いたす所存です。

当社は、会社の支配に関する基本方針を次の通り定めております。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められているため、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の意思により決定されるべきであり、当社株式に対する大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するかどうかの判断も、最終的には当該株式を保有する株主の皆様の自由な意思によるべきものと考えます。

しかしながら、当社及び当社グループの経営にあたっては、独自のウエーハプロセスや半導体デバイスの製造技術、また回路技術を駆使した電源システムとオプティカルデバイスの組み合わせなど、幅広いノウハウと豊富な経験が必要になります。さらに、お客様・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、それなくしては将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできません。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当か否かを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社に与える影響や、買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料となると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大規模な買付行為を行う買付者において、株主の皆様の判断のために、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後にのみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模な買付行為の中には、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社株主共同の利益を著しく損なうものもないとはいえません。当社は、かかる買付行為に対して、当社取締役会が、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えております（以上の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する考え方について、以下「本基本方針」といいます。）。

(2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の当社の本基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社株主共同の利益に資するための取組みとして、以下の取組みを実施しております。

① 会社の経営の基本方針

当社は、当社が歩むべき方向性を明確にするため、経営理念を平成15年4月に制定しております。この理念に則り、半導体をコアビジネスに技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境との調和に対する着実な対応を通じて、会社の価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進しております。

② 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成21年4月から平成24年3月までの3ヶ年に亘る中期経営計画（以下「本計画」といいます。）を策定しており、一層の収益力向上のため本計画を押し進めております。本計画における事業ドメインにつきましては、前回の中期経営計画と同様、パワーエレクトロニクスとオプティカルデバイスと定めており、スローガンにつきましては「The Powerful Leader in P&O（つねに挑戦、さらに強く）」としております。

本計画の基本方針として次の事項を定めております。

- 1) トータルソリューションによる「エコと省エネ」の追求
- 2) 差別化技術の創造と革新的なものづくりの推進
- 3) マーケティングの定着と市場密着型営業の徹底
- 4) グローバル戦略の展開とグループ総合力の発揮
- 5) 社員一人ひとりの生産性向上

③ コーポレート・ガバナンス強化

当社は、経営の効率化、透明性の向上及び健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ適確な意思決定と業務執行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の採用により機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を押し進めております。さらに、業務監査室及びIR室の設置を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の実現と、事業年度における取締役の経営責任の明確化を図るため、平成20年6月27日開催の第91回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮する内容の定款変更を実施いたしました。

(3) 本基本方針の実現に資する特別な取組みに関する当社取締役会の考え方

当社取締役会は、上記(2)の取組みは、当社の企業価値を向上させ、当社株主共同の利益を著しく損なうような大規模買付行為の可能性を低減させるものであることから、本基本方針の内容に沿うものであり、かつ、当社株主共同の利益を損なうものではないと考えております。また、経営に係る基本方針及び体制強化を定め、これに対する取締役の経営責任の明確化を図っていることから、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(4) 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策））の概要

当社は、平成20年5月9日開催の当社取締役会において、平成20年6月27日開催の当社第91回定時株主総会の承認をもって、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した買付行為は、本対応方針の適用対象からは除外いたします。）を対象とする大規模買付ルールを設定し、大規模買付者がこれを遵守した場合と遵守しなかった場合の対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）の採用を決定いたしました。本対応方針の有効期限は、平成23年6月30日までに開催される第94回定時株主総会終結の時までとします。本対応方針の詳細につきましては、平成20年5月9日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針及び当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）に関するお知らせ」を当社ウェブサイトにて公表しておりますので、そちらをご参照下さい。

(5) 本対応方針が本基本方針に沿うものであること、当社株主共同の利益を損なうものではないこと、及び当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと、並びにその理由

① 本対応方針が本基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応方針、独立委員会の設置、株主及び投資家の皆様に与える影響等を規定するものです。本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、かかる大規模買付者に対して当社取締役会は当社株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。このように本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

② 本対応方針が当社株主共同の利益を損なうものではないこと

上記(1)で述べた通り、本基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主及び投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。さらに、本対応方針の発効・延長が当社株主の皆様への承認を条件としており、当社株主が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

③ 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様への判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様への承認を要します。また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針に係る重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。このように、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれています。以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意ください。

(1) 戦略リスク

①新製品開発

当社グループは、技術進歩や製品サイクルの変化が著しいエレクトロニクス業界にあって、市場のニーズに合った製品を開発し、市場に投入していく必要があります。当社グループは常に市場動向を把握し研究開発に取り組んでおりますが、製品のタイムリーな市場投入が出来なかった場合あるいは製品が市場に受け入れられなかった場合、当社グループの収益性が低下し業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

エレクトロニクス業界における価格競争は、激化の一途を辿っております。特に中国をはじめ東南アジアを生産拠点とする競合企業の台頭は当社製品の価格決定に大きな影響を及ぼしております。価格競争は今後とも厳しさを増していくものと予想されますが、当社グループは一層の原価低減に努めるとともに、当社固有の技術を生かした付加価値の高い製品を市場投入することなどによってこれに対応してまいります。しかしながら、当社の価格引下げへの対応力を上回るような競合企業による低価格製品の出現あるいは取引先の需要の変化があった場合、当社グループの収益性を低下させ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③資金調達

当社グループは、設備投資、研究開発などのための必要資金の調達方法として、社債の発行、商業・ペーパーの発行、コミットメントライン契約、銀行借入等を行っております。当社に対する債券市場あるいは金融機関からの信用が低下した場合、こうした資金調達手段が制限されるか、もしくは調達コストが上昇し、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権

当社グループは、自ら開発した技術とノウハウを用いて競合他社との製品の差別化を図っており、これら独自の技術を保護するために必要に応じてでき得る限り知的財産権の出願、登録を行っております。しかしながら海外の国、地域によっては、知的財産権による保護が不十分な場合があり、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。一方、当社グループの事業に関連した知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社グループの認識し得ない知的財産権が存在した場合においては、知的財産権を侵害したとの第三者の主張に基づき、ロイヤリティーの支払要求、当該知的財産権の使用禁止もしくは訴訟の提起がなされ、これらにより費用負担の増加が生じまたは製品の開発・販売が制限される可能性があります。

(2) 外部環境リスク

①経済環境

当社グループは、日本国内のほか、アジア、北米、欧州等の海外各国、地域において生産を行っており、連結ベースの生産高に占める海外生産高の割合は平成20年3月期が42.0%、平成21年3月期が42.7%、平成22年3月期が43.1%となっております。また、連結ベースの海外売上高は平成20年3月期が55.8%、平成21年3月期が53.7%、平成22年3月期が54.8%となっております。このため当該各地域における経済動向などの環境変化により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②為替

当社グループの業績には、海外各国、地域における生産と販売が含まれており、当該各国、地域における現地通貨もしくは米ドルにて会計処理を行っていることから、円換算時の為替レートにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの売上高に占める輸出比率は平成20年3月期が42.5%、平成21年3月期が40.1%、平成22年3月期が38.0%となっており、このうち外貨建比率は平成20年3月期が46.0%、平成21年3月期が49.4%、平成22年3月期が91.2%となっております。かかる取引に伴う為替変動リスクに対して、当社グループは、製品並びに原材料の海外調達の拡大による債権債務・取引高のバランスヘッジ並びに為替予約取引等によりリスクヘッジを行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の変動による短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。

さらに当社グループが生産を行う国、地域の通貨価値の上昇は、製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 内部環境リスク

①法的規則

当社グループは、日本を含め世界11の国、地域に生産・販売拠点を有し、各国、地域の定める様々な法令、規則、規制等（以下、「法的規制」）の適用を受け、事業が成立しております。加えて、当社グループが全世界において生産・販売等に必要な技術・製品・材料等の輸出入につきましては、展開する各国、地域の定める関税、貿易、為替、戦略物資、特定技術、独占禁止、特許、環境等に関する法的規制の適用を受け、事業活動を展開しております。万一、これらの法的規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限されることはもとより社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②品質問題

当社グループは、顧客の品質基準及び当社の品質基準を満足する各種製品を供給しております。品質管理体制を維持向上させるために品質管理に関する国際基準ISO9001の認証を取得し、必要に応じてUL規格等、製品の安全規格への適合認定も取得しています。しかしながら、将来、全ての製品について欠陥がなく、また製品の回収、修理等が発生しないという保証はありません。大規模な製品の回収、修理等及び損害賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③環境問題

当社グループは、各生産拠点が存在する国、地域の環境汚染、公害防止に関する法的規制を遵守することはもちろん、環境保護に関する国際基準ISO14001の取得を進めるなど、環境対策に取り組んでおります。また、製品の製造過程で使用する環境負荷物質及び製品に含有する環境負荷物質の把握・削減に努めております。これらの規制を遵守できなかった場合、環境負荷物質を大量漏洩させる事故を起こした場合、あるいは含有が禁止されている環境負荷物質を製品から排除できなかった場合、その改善のために多額のコストが生じるほか、事業活動の制限、顧客への賠償責任、社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記項目のほか、原材料の高騰や、生産拠点や資材調達先における天災、火災、社会、通信インフラ障害の発生等さまざまな災害の発生に加え、各国、地域の法令、税制等の大幅な変更や戦争、テロ、疫病の蔓延など、予期し得ないカントリーリスク、さらには、製品の欠陥による人命、社会環境、企業活動への影響と、これによる訴訟・賠償等のリスク、退職給付債務の算定基礎率の変動や、情報システムの拡大による個人情報を含む会社情報の不正使用に伴うリスクが発生する可能性があります。

これらリスクのいずれかあるいは複数が発生し、結果として社会的信用の低下や事業活動の停滞、多額の損失の発生などにつながった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動

平成21年11月12日に提出いたしました四半期報告書の「第一部 企業情報」「第2 事業の状況」「2 事業等のリスク」に記載の通り、上半期においてCCFL事業の固定資産を減損し特別損失を計上いたしました。また下半期には、新たな環境変化に対応するため、同事業の棚卸資産の評価減を実施し、前述の特別損失と合わせ、通期決算において連結で110億89百万円、個別で39億円を事業構造改革費用として計上いたしました。

また、前期及び当期におけるグループの業績悪化に伴い、子会社に対する債権に関し、会計基準に基づき関係会社貸倒引当金64億2百万円を個別決算においてのみ計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度において当期純損失189億50百万円、当事業年度において224億95百万円の当期純損失を計上することとなりました。

なお、当連結会計年度における経営成績の概要は、「1 業績等の概要」に記載の通りであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
サンケン電気株式会社(当社)	インターナショナル レクティブファイアー コーポレーション	米国	半導体	高電圧パワーICに関する 特許実施権契約	平成17年10月 ～平成27年9月

(注) 1 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

2 インターナショナル レクティブファイアー コーポレーションとのMOSFETに関する特許実施権契約は、当連結会計年度で契約期間満了により終了いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、P&O(パワーエレクトロニクス&オプティカルデバイス)を事業領域に定め、より一層の攻めの成長戦略を展開すべく、研究開発活動を進めております。具体的には、パワーエレクトロニクス分野においては、研究開発を大きく2つの領域に区分した上で、製品別に組織化された技術部門を各領域で総括する体制としており、オプティカルデバイス分野においては、製造部門に密着した開発体制を敷いております。また、一部連結子会社にも研究開発部門を設けております。当連結会計年度における研究開発費の総額は売上高の8.3%に当たる110億60百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(1) 半導体事業

半導体事業は、IC・ダイオード・トランジスタなどの半導体デバイス及びCCFL・LEDなどのオプティカルデバイスから構成されております。当事業では、パワーコンバージョン領域(パワーマネジメント)とモーションコントロール領域(センサー)をコアポイントと位置づけ、低損失、高周波化、省電力化、環境・VE対応といった市場要求に即した高付加価値製品の開発、BCDプロセス技術の開発等に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のものがあります。

- ・発振周波数を1Mhzに高速化することでコイルの小型化による省スペース化を可能にし、昇圧・降圧・昇降圧の3モードに対応した高耐圧(50V)の電流モード制御方式LED照明用ドライバIC LC5320Sを開発
- ・ノーマリオフ型GaN FETとGaN SBDを1チップ内に融合させることにより、良好なノーマリオフ特性と安定した逆導通特性を同時に得られる逆導通型GaN FETを開発
- ・微細デザインルール(0.35 μ)、ディープトレンチ分離構造を採用、かつ高耐圧、低抵抗でありながら素子サイズの大幅な縮小を実現した、当社第5世代BCDプロセス(SG5)を開発
- ・新開発の制御方式を採用したことで8端子のパッケージを実現、昇圧リアクトルの補助巻線及びIC周辺部品の削減によるPFC回路のコストダウンを可能にするインターリーブPFCコントロールIC SSC2101を開発
- ・20~40mAの高電流領域において、従来と比較して発光効率を最大約50%向上させ、液晶TVのエッジライト方式バックライトの実現を可能にした当社第4世代CCFLを開発
- ・制限抵抗付ブートストラップダイオードを3個内蔵、電流リミッタ機能のほか多彩な機能を内蔵し、SOPタイプ27ピンパッケージでモータへの内蔵に適したファンモータ駆動用高圧三相モータドライバ SX68000Mシリーズを開発
- ・補助電源回路を搭載することで、バッテリーの電圧変動や低電圧での動作に対し安定したゲート電圧を出力することが可能な自動車向け三相モータブリドライバIC SPF6102を開発
- ・低VFによりIFSM耐量を高め、DCM方式に特化したVFとtrrのバランス設計により低損失を実現したDCM方式PFC用FRD FMNSシリーズ、FMYSシリーズを開発
- ・JBS構造を用いることでソフトtrr化を実現し、粒子線照射を用いた局所ライフタイム制御技術を用いることでVF、IR、trr、温度特性のトレードオフを改善した超高速ソフトリカバリーFRD FMXJ-1103Sを開発
- ・小型面実装パッケージを採用することで高密度実装を可能にしたスナバ回路用ダイオード補助スイッチ SARS05を開発

- ・局所ライフタイム制御技術の採用により高速化と飽和電圧の低減の両立を実現し、FRDを内蔵したことにより省スペース化を可能にしたIHクッキングヒーター用IGBTモジュール MGDシリーズを開発
- ・高逆サージ耐量と高ESD耐量を確保し、1Wクラスと同一パッケージで同クラスの4倍以上の逆サージ耐量を実現した2Wクラスのパワーツェナーダイオード SJPZ-Nシリーズを開発
- ・自動スタンバイ機能により軽負荷時の効率を改善、バイアスアシスト機能により軽負荷時の起動性を向上、無負荷時消費電力30mW以下を実現したPWM電源用IC STR-W6000シリーズを開発
- ・高耐圧DMOSを内蔵したブーストコンバータと8個の電流シンクドライバにより最大88個のLEDを駆動可能で、外部からのPWM制御による調光機能も搭載したバックライト用多出力LEDドライバ A8504を開発
- ・アーク放電検出保護をはじめ充実した保護機能を内蔵し、少ない部品点数でインバータを構成可能な高機能CCFLインバータ制御IC STR-H3470シリーズを開発
- ・当社製高輝度LEDマルチチップモジュールを搭載した、ACアダプタ定電流制御方式の照明用光源モジュール (LAM) SEL8904、SEL8905を開発
- ・市場流通の3.5×2.8mmサイズのLEDと比較して、光度は同等でありながら3.0×1.4mmへのサイズダウンを実現した面実装型LED SEC1シリーズを開発
- ・外径は従来と同一のまま内径を拡大し、封入ガスや電極の最適化を図ることで、従来品よりも7%の光量向上、11%の消費電力低減を達成し、高電流域でも従来品と同等の寿命を確保した液晶TV用CCFLを開発
- ・プロジェクタのランプ点灯用のAC駆動回路を構成するブリドライバICとMOSFET4個を1パッケージに搭載し、更に過熱保護回路内蔵により温度検出用サーミスタを不要とする等、周辺部品点数の半減を可能にするIC SLA2600Mシリーズを開発
- ・独自のプロセス技術を用いて高速化と飽和電圧の低減を両立し、実際動作状態に合わせて両特性のバランスを取ることで高速かつ飽和電圧を約30%低減したIHクッキングヒーター用IGBT MGD623シリーズを開発
- ・電流モード制御方式を採用、出力電圧変動に対する動作安定度を高め、更に小型パッケージでありながら耐圧43Vで出力電流8Aと業界最高クラスを実現した降圧スイッチング方式レギュレータIC SI-8000Yシリーズを開発
- ・当社従来品に比べVFを約10%低減し、合わせて低熱抵抗なオリジナルパッケージを採用することで熱抵抗を約8分の1に低減、更に放熱性も向上した太陽電池用バイパスダイオード SZ-10M20Cを開発
- ・内部回路の見直しにより、消費電力を業界最小の無負荷時30mW以下に抑えて液晶TVの待機電力の低減に貢献、かつボトムスキップ機能によるトランス磁歪音も抑制した擬似共振型電源用IC STR-Y6700シリーズを開発
- ・内蔵する2つのMOSFETのうち出力側のオン抵抗を下げることで効率を改善、加えて内部回路を工夫することで軽負荷時の効率低下を抑制し、位相補正回路も内蔵した降圧スイッチング方式レギュレータIC NR880Kを開発
- ・高耐圧BCDプロセスを採用し450Vの高耐圧を実現、降圧回路が不要になり部品点数の削減や回路の小型化を可能にし、更に従来外付けとしていたMOSFETも内蔵したLED駆動用IC LC5200シリーズを開発
- ・従来比約2倍の大光量化を実現した新開発の第4世代CCFLを採用、業界初のエッジライト型CCFLバックライトユニットを商品化。LEDバックライトと同等以下の消費電力・ユニット厚みで、かつLEDバックライトの2分の1以下の低コストを実現

なお、NEDOのナノエレクトロニクス半導体新材料・新構造技術開発（窒化物系化合物半導体基板・エピタキシャル成長技術の開発）において、縦型GaNデバイスに対する取組みを継続しております。さらに、当連結会計年度から、NEDOの次世代パワーエレクトロニクス技術開発・グリーンITプロジェクト（次世代SiCパワーデバイス・電力変換器基盤技術開発）へ参加し、新たにSiCデバイスの取組みも開始いたしました。今後も引き続きシリコンを用いた従来の製品では実現できない、高いパフォーマンスを持った製品の開発を進めてまいります。

半導体事業に係る当連結会計年度の研究開発費は94億34百万円であります。

(2) PM事業

PM事業につきましては、半導体事業との連携を一層強め、モジュール化による高周波、高密度、高信頼性の実現に向けた薄型製品の開発に注力するとともに、デジタル市場のニーズに即した迅速なソリューションの提供に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のものがあります。

- ・力率改善回路でダイレクト方式を採用、直流変換部で当社独自の電流共振方式を採用し、それぞれをインターリーブ化することによりAC100V入力で最大92%以上の高効率を実現した、サーバ用電源を開発
- ・自社IC・低ノイズトランスの使用により高効率で高力率かつ低ノイズを実現し、また、低背の部品を使用することで外形寸法を小さく抑えたLED照明用電源 1 L540Wを開発
- ・当社独自の部分共振回路を採用し、低消費電力IC及び低ノイズトランスの採用により高効率、小型、低ノイズを実現し、回路や部品技術の最適化を図り省エネ規制に適合した30W小型汎用ACアダプタ SED30N2-12.0を開発

PM事業に係る当連結会計年度の研究開発費は7億57百万円であります。

(3) PS事業

PS事業につきましては、次世代通信システムに対応可能な製品の開発、省エネ・環境分野における新製品の開発などに取組んでおり、当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のものがあります。

- ・無瞬断型パラレルプロセッシング方式を採用して高効率、小型、軽量を実現し、停電時の無瞬断バックアップを可能にした航空灯火用定電流調整器(CCR)用400V系UPS SPU-104TT4-PPCCR、SPU-154TT4-PPCCRを製品化
- ・DC/DCコンバータに当社独自の電流共振型方式を採用し、DC/ACインバータは低スイッチング損失となる回路構成として高効率化することにより、スイッチング損失を大幅に低減して95%の変換効率を実現した燃料電池用高効率パワーコンディショナを開発
- ・フライホイール電力貯蔵装置を採用、負荷機器からの回生電力をエネルギーキャッシュに蓄え、停電補償に利用することで省エネに貢献する瞬低補償装置 SPU-104TT2-FWを開発
- ・ZVS方式PFCコンバータ、共振型DC/DCコンバータの採用により高効率、高力率を実現し、さらに省スペース設計で定格出力11kWを実現した通信用48V200A大容量整流器ユニット RSW48-200TPを開発
- ・バックアップ時の動力源に電気二重層キャパシタを採用、パラレルプロセッシング方式との組み合わせにより急速充電可能で短時間の繰り返し充放電に強く、長寿命・メンテナンスフリーの瞬低補償装置 FULLBACK SPU-EDLCシリーズを開発

PS事業に係る当連結会計年度の研究開発費は8億68百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績については以下の通り分析しております。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月25日)現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績に関する分析を示すと、次の通りであります。

①売上高及び営業損益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ128億69百万円(8.8%)減の1,341億34百万円となりました。これは主として、外部環境に沿って回復基調で推移してはりましたが、CCFL製品が、市場構造の急変、大幅な価格下落、LED化の進展により回復に転じることなく、売上が大幅に減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度の売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ94億81百万円(7.5%)減の1,176億26百万円となりました。売上原価率は前連結会計年度に比べ1.2ポイント悪化し、87.7%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ27億96百万円(11.3%)減の219億90百万円となりました。これは主として、梱包発送費の減少によるものであります。売上高販管費比率は前連結会計年度に比べ0.5ポイント改善して16.4%となりました。

この結果、当連結会計年度の営業損失は、前連結会計年度に比べ5億90百万円増の54億82百万円となりました。

なお、セグメント別の状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

②為替変動の影響

当社グループの海外売上高は735億44百万円で、連結売上高総額の約55%を占めており、そのほとんどを米ドル建で取引しております。また、主要な在外連結子会社の財務諸表は米ドル建で作成されております。このため、為替相場の変動は、円高が売上減少、円安が売上増加の方向に影響する傾向があります。

一方、原価面でみますと、ほぼ同じ外貨ボリュームがあることから、売上高への影響額は利益段階では縮小することになります。

③営業外損益及び経常損益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に比べ22億58百万円損失(純額)が減少し、5億66百万円の損失(純額)となりました。これは、主として為替差損及び製品補償費が減少したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常損失は、前連結会計年度に比べ16億67百万円減の60億48百万円となりました。

④特別損益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度に比べ92億22百万円損失(純額)が増加し、121億17百万円の損失(純額)となりました。これは、主として当連結会計年度において事業構造改革費用を計上したことなどによるものであります。

⑤当期純損益

上記③及び④の結果などにより、当連結会計年度の当期純損失は、前連結会計年度に比べ31億76百万円増の189億50百万円の損失となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループにおきましては、為替変動に加え、世界的な市況、価格競争の激化、新製品の開発・投入及びその成否、他社との提携等の成否、特許・使用許諾・その他の知的財産権、特定顧客への依存、法的規制、災害などが経営成績に重要な影響を与える要因と認識しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成21年4月から向こう3ヵ年の中期経営計画を策定し、①トータルソリューションによる『エコと省エネ』の追求、②差別化技術の創造と革新的なものづくりの推進、③マーケティングの定着と市場密着型営業の徹底、④グローバル戦略の展開とグループ総合力の発揮、⑤社員一人ひとりの生産性向上、を柱に、パワーエレクトロニクスとオプティカルデバイスを事業領域として経営資源を集中させ、「The Powerful Leader in P&O (つねに挑戦、さらに強く)」をスローガンとして、会社の価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進してまいります。

次期につきましては、エレクトロニクス業界は未だ完全回復とは言えないものの堅調な需要回復を続けながら推移するものと考えられます。こうした中当社グループでは、「新興国」・「エコ・省エネ」と言った成長市場に対する取組みを強化し、売上拡大に努めてまいります。また、変動費を削減するとともに、既に大幅に削減した固定費の抑制を継続することで、利益拡大にも努めてまいります。

これにより、通期の連結業績につきましては、売上高1,500億円、営業利益65億円、経常利益50億円、当期純利益30億円を予想しております。なお、平成22年度の為替レートにつきましては、1ドル90円を前提としております。

(5) 財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末の資産合計額は、前連結会計年度末に比べ158億60百万円減の1,319億8百万円となりました。これは主に、有形固定資産が154億71百万円減少したことなどによるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ41億97百万円増の941億47百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が55億95百万円、長期借入金が38億47百万円増加し、短期借入金が39億48百万円、コマーシャル・ペーパーが10億円減少したことなどによるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末に比べ200億57百万円減の377億61百万円となりました。これは主に、利益剰余金が191億55百万円、為替換算調整勘定が11億44百万円減少したことなどによるものであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」では、売上債権の増加などにより、前連結会計年度に比べ89億51百万円少ない51億5百万円の収入となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ76億13百万円少ない45億68百万円のキャッシュの使用となりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、借入金の返済などにより、12億80百万円のキャッシュの使用となりました。これにより、当連結会計年度末における有利子負債残高は593億12百万円となり、有利子負債依存度は45.0%となりました。これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7億76百万円減の121億14百万円となりました。

② 財務政策

当社グループの資金調達の手段は、社債の発行、コマーシャル・ペーパーの発行、コミットメントライン契約、銀行借入などがありますが、平成22年3月31日現在の残高は、短期借入金156億42百万円（うち一年内返済予定長期借入金11億26百万円）、コマーシャル・ペーパー150億円、平成25年償還予定の無担保社債200億円、長期借入金80億60百万円となっております。当社グループは、運転資金及び設備投資資金の調達は内部資金によることを基本としておりますが、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力のほか、未使用のコマーシャル・ペーパー発行枠150億円、コミットメントライン契約123億円などにより調達可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資額は、49億78百万円であり、その主なものは生産設備・試験研究設備の購入等であります。

半導体事業につきましては、当社において半導体の生産設備・試験研究設備の購入等に3億55百万円、石川サンケン株式会社、山形サンケン株式会社、アレグロ マイクロシステムズ インク及びポーラーセミコンダクター インク等の連結子会社において生産設備増強等に41億47百万円の設備投資を行いました。

PM事業につきましては、当社において製品の金型購入等に64百万円、ピーティアー サンケン インドネシア等の連結子会社において生産設備並びに金型の購入などに2億19百万円の設備投資を行いました。

PS事業につきましては、当社において製品の金型購入等に23百万円、三壘力達電気（江陰）有限公司等の連結子会社において生産設備の購入などに94百万円の設備投資を行いました。

所要資金につきましては、自己資金及び借入金等を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・ 半導体技術センター (埼玉県新座市)	半導体・PM	本社事務統 括・半導体・ PMの製造及 び研究開発設 備	2,252	578	36 (20)	504	184	3,556	777
川越工場 (埼玉県川越市)	半導体・ PM・PS	半導体・P M・PSの製 造及び研究開 発設備	957	144	57 (37) 〔7〕	14	71	1,244	278
新座工場 (埼玉県新座市)	半導体	半導体の製造 設備	534	116	441 (29) 〔1〕	0	13	1,106	31
越生倉庫 (埼玉県越生町)	半導体・ PM・PS	半導体・P M・PSの倉 庫	134	0	416 (13)	—	0	552	—
その他 (千葉県銚子市他)	半導体・ PM・PS	半導体・P M・PSの倉 庫・販売及び 渉外業務	32	—	19 (6) 〔10〕	3	10	65	225

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
石川サンケン 株式会社	堀松工場 他4工場 (石川県 志賀町)	半導体	半導体の製 造設備	3,860	2,476	1,299 (463) 〔10〕	—	481	8,118	1,429
山形サンケン 株式会社	(山形県 東根市)	半導体	半導体の製 造設備	3,087	2,241	638 (65)	—	1,654	7,622	487
鹿島サンケン 株式会社	(茨城県 神栖市)	半導体	半導体の製 造設備	530	770	127 (8) 〔5〕	—	153	1,581	389
福島サンケン 株式会社	(福島県 二本松市)	半導体	半導体の製 造設備	1,295	309	300 (50)	5	23	1,933	337
サンケンオプト プロダクツ 株式会社	(石川県 志賀町)	半導体	半導体の製 造設備	1,254	0	—	—	0	1,254	234

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アレグロ マ イクロシステ ムズ インク	ウースター工 場他1工場 (米国マサチュ ーセッツ州)	半導体	半導体の 製造設備	1,328	5,180	489 (359) 〔10〕	—	897	7,895	2,560
韓国サンケン 株式会社	(韓国馬山市)	半導体	半導体の 製造設備	104	0	— 〔5〕	—	0	104	282
ピーティ ーサンケン インドネシア	(インドネシア 西ジャワ州 ブカシ)	PM	PMの製造 設備	410	569	— 〔50〕	—	197	1,177	1,240
大連三壘電気 有限公司	(中国遼寧省 大連市)	半導体・ PM	半導体・P Mの製造設 備	166	106	— 〔17〕	—	43	315	462
三壘力達電気 (江陰) 有限公司	(中国江蘇省 江陰市)	PS	PSの製造 設備	85	64	— 〔12〕	—	85	235	157
ポーラー セミ コンダクター インク	(米国 ミネソタ州 ブルーミント ン)	半導体	半導体の製 造設備	1,186	3,902	547 (61)	—	1,145	6,781	479

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 土地の一部を賃借しております。〔 〕は外書であります。

3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
アレグロ マイクロ システムズインク	ウースター工場他 1工場 (米国マサチュ ーセッツ州)	半導体	半導体の製造 設備	187百万円	1,360百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了年月	
ポーラー セミコンダクター インク	米国 ミネソタ州 ブルーミントン	半導体	半導体 製造設備	1,163	824	自己資金	平成22年1月	平成23年4月	—

(2) 重要な設備の改修等

経常的な設備の補修等を除き、重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,000,000
計	257,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,490,302	125,490,302	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	125,490,302	125,490,302	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日から 平成15年3月31日(注)	32	125,490	15	20,896	15	21,119

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	50	48	275	138	3	15,474	15,989	—
所有株式数(単元)	10	38,868	1,392	7,170	23,923	5	53,025	124,393	1,097,302
所有株式数の割合(%)	0.01	31.25	1.12	5.76	19.23	0.00	42.63	100.00	—

(注) 1 自己株式4,089,747株は、「個人その他」に4,089単元、「単元未満株式の状況」に747株含まれておりません。

2 上記「その他法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,922	6.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,262	4.99
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	6,011	4.79
ジュニパー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,000	2.39
インターナショナル レクティブ アイアー コーポレーション(常任代理人 大和証券キャピタル・マーケット株式会社)	233 KANSAS STREET, EL SEGUNDO, CA 90245 U. S. A. (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	2,500	1.99
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	2,061	1.64
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,738	1.38
株式会社八十二銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,556	1.24
ファルコン(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,390	1.10
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エセル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,156	0.92
計	—	33,598	26.77

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,922千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,262千株

2 当社は自己株式を4,089千株(3.25%)所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

- 3 次の法人から、平成22年2月4日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日 平成22年1月29日）、次の通り株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	7,320	5.83

- 4 次の法人から、平成22年3月29日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日 平成22年3月22日）、次の通り株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,557	5.23

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,089,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,304,000	120,304	—
単元未満株式	普通株式 1,097,302	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	125,490,302	—	—
総株主の議決権	—	120,304	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が含まれております。
自己保有株式 747株

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野 三丁目6番3号	4,089,000	-	4,089,000	3.25
計	—	4,089,000	-	4,089,000	3.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60,896	18,049,149
当期間における取得自己株式	4,491	1,683,990

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株主からの単元未満株式の売渡し請求に伴う処分)	4,779	1,474,524	-	-
保有自己株式数	4,089,747	-	4,094,238	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付け、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。内部留保金につきましては、今後の設備投資、研究開発投資をはじめとして、企業体質の強化及び事業の拡大のために有効に活用していきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、連結決算・個別決算ともに大きな損失を計上したことなどを踏まえ、誠に遺憾ではございますが、中間配当に引き続き無配とさせていただきます。

なお、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,320	2,040	1,250	741	425
最低(円)	1,198	1,083	478	222	226

(注) 上記株価欄の数字はすべて東京証券取引所市場第一部での株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	340	340	273	299	313	367
最低(円)	275	226	236	255	242	300

(注) 上記株価欄の数字はすべて東京証券取引所市場第一部での株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	飯島 貞利	昭和23年10月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年4月 管理本部経理部長 平成12年10月 半導体本部生産統括部長 平成14年10月 ピーティアー サンケン インドネシア代表取締役社長就任 平成15年6月 執行役員就任 平成17年4月 生産本部副本部長 平成17年6月 取締役上級執行役員就任 平成18年4月 代表取締役社長就任、現在に至る	(注) 2	35
取締役 (専務執行役員)	管理本部長	秋山 秀次郎	昭和24年1月29日生	昭和46年4月 (株)埼玉銀行入行 平成9年4月 (株)あさひ銀行大阪営業部営業第一部長 平成12年4月 当社入社 平成12年6月 取締役就任 平成15年4月 管理本部副本部長 平成15年6月 上席執行役員就任 平成17年4月 管理本部長、現在に至る 平成17年6月 取締役上級執行役員就任 平成19年6月 取締役専務執行役員就任 平成21年6月 取締役専務執行役員就任、現在に至る	(注) 2	10
取締役 (常務執行役員)	生産本部長	和田 節	昭和29年9月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 技術本部CFL事業部副事業部長 平成19年4月 生産本部生産統括部長 平成19年6月 執行役員就任 平成20年4月 生産本部副本部長 平成21年4月 生産本部長、現在に至る 平成21年6月 取締役常務執行役員就任、現在に至る	(注) 2	14
取締役 (常務執行役員)	営業本部長	加藤 進啓	昭和24年9月15日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年6月 電源機器本部電源機器販売統括部第三営業部長 平成17年4月 営業本部第二営業統括部長 平成19年6月 執行役員就任 平成19年10月 営業本部副本部長 平成21年4月 営業本部長、現在に至る 平成21年6月 取締役上級執行役員就任 平成22年6月 取締役常務執行役員就任、現在に至る	(注) 2	10
取締役 (上級執行役員)	技術本部長	星野 雅夫	昭和34年1月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年4月 半導体本部技術統括部集積回路開発部長 平成18年4月 技術本部先行技術開発統括部長 平成19年4月 技術本部副本部長 平成19年6月 執行役員就任 平成21年4月 技術本部長、現在に至る 平成21年6月 取締役上級執行役員就任、現在に至る	(注) 2	10
取締役 (上級執行役員)	管理本部企画財務統括部長 兼IR担当役員	太田 明	昭和32年11月11日生	平成元年9月 当社入社 平成14年10月 管理本部経理部長 平成17年4月 管理本部財務統括部長 平成17年6月 執行役員就任 平成18年4月 管理本部企画財務統括部長兼IR室長 平成22年4月 管理本部企画財務統括部長兼IR担当役員、現在に至る 平成22年6月 取締役上級執行役員就任、現在に至る	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	—	デニス H. フィッツ ジェラルド	昭和24年9月2日生	平成3年1月 平成4年7月 平成6年6月 平成8年2月 平成12年5月 平成16年6月 平成18年6月	アレグロ マイクロシステムズ インク入社 同社生産担当副社長就任 同社取締役就任 同社品質担当副社長就任 同社取締役社長兼COO就任 同社取締役社長兼CEO就任、現在に至る 取締役就任、現在に至る	(注) 2	—	
常任監査役 (常勤)	—	杉山光正	昭和25年1月29日生	昭和48年8月 平成9年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 管理本部総務部長 執行役員就任 管理本部副本部長 上級執行役員就任 監査役就任、現在に至る	(注) 3	10	
監査役 (常勤)	—	加賀谷 秀 樹	昭和26年9月20日生	昭和51年9月 平成15年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 管理本部人事部人事管理課長 コンプライアンス室長 業務監査室長 監査役就任、現在に至る	(注) 4	3	
監査役	—	石 橋 博	昭和23年7月10日生	昭和49年4月 平成10年5月 平成16年6月 平成17年6月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所、現在 に至る 株式会社松屋 社外監査役就任、現在に至る 日本ビストンリング株式会社 社外監査役就任、現在に至る 監査役就任、現在に至る	(注) 5	—	
監査役	—	栗原雅信	昭和18年10月21日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成19年6月	(株)埼玉銀行入行 (株)あさひ銀行取締役就任 同行常務取締役就任 同行専務取締役兼執行役員就任 監査役就任、現在に至る	(注) 3	1	
計								102

- (注) 1 監査役 石橋 博及び栗原雅信の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 杉山光正及び栗原雅信の両氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 加賀谷秀樹氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 石橋 博氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 報告書提出日現在における取締役を兼務しない執行役員の状況は次の通りであります。

地位	氏名	役職等
上級執行役員	工 藤 欣 二	生産本部副本部長兼プロセス技術統括部長
上級執行役員	植 木 充 夫	品質保証本部長
上級執行役員	沖 野 達 夫	管理本部副本部長兼総務人事統括部長
執行役員	鈴 木 善 博	管理本部海外事業戦略室長
執行役員	佐々木 正 宏	技術本部 P P D 事業部長
執行役員	志 村 厚 一	営業本部 通信営業担当
執行役員	鈴 木 庸 弘	技術本部副本部長
執行役員	鈴 木 和 則	営業本部副本部長兼海外営業統括部長
執行役員	谷 山 之 康	生産本部オプトBU長
執行役員	村 上 清	生産本部資材統括部長
執行役員	伊 藤 茂	技術本部 P S 事業部長
執行役員	大 内 博 之	生産本部パワーBU長
執行役員	曹路地 剛	生産本部デバイスBU長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

1) 基本的な考え方

当社は、経営の効率化、透明性の向上及び健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ的確な意思決定と業務執行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の採用により機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推し進めております。さらに、業務監査室およびIR室の設置を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。なお、当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の実現と、事業年度における取締役の経営責任の明確化を図るため、平成20年6月27日開催の第91回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮する内容の定款変更を実施いたしました。

2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、取締役7名及び監査役4名（内2名は社外監査役）により取締役会及び監査役会を構成しております。また、当社は執行役員制度を採用しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を敷いております。提出日現在、執行役員は18名（内5名は取締役が兼務）となっております。

取締役会は、会社の重要な業務執行について審議を行うとともに、取締役の職務の執行を監督する機能を有し、内部監査部門である業務監査室は業務執行の監査、内部通報制度の運用を通じて、コンプライアンス体制の実効性を確保しております。

経営会議においては、取締役会に付議すべき議案及び代表取締役が執行にあたる会社業務のうち、基本的かつ重要な事項について審議を行うとともに、執行役員制度の活用により迅速かつ機動的な業務執行を図っております。

なお、当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は、次の通りであります。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、「取締役会規程」に基づき、重要な業務執行について審議するとともに、取締役の職務の執行を監督し、適法性の確認を行う。

「経営理念」、「行動指針」、「サンケンコンダクトガイドライン」を策定し実施するとともに、代表取締役によるコンプライアンス精神及びその重要性の役職員への徹底並びに継続的な教育研修の実施等を通じて、法令及び定款の遵守の徹底を図る。業務監査室は内部監査部門として、当社及びグループ各社の業務執行について監査するとともに、内部通報制度の運用を通じてコンプライアンス体制の実効性を確保する。

「組織・権限基本規程」、「業務分掌規程」、「共通職務権限規程」及び「稟議規程」等により職務の範囲と権限を明確にし、稟議書により決裁の結果と経過を明確に記録する。

財務情報に関わる統制制度並びに作成・報告プロセスについて全社的な見直しを継続的に行い、財務情報の信頼性確保のための体制整備を図る。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録その他の重要な会議及び業務執行に関する書面、記録の保存及び管理は、法令及び社内規程の定めによる。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

重要な投資あるいは新規事業等に伴うリスクについては、取締役会、経営会議その他の重要な会議において多面的な検討を行い、慎重に決定する。

通常業務のリスクについては、担当部門がリスクの評価・対応を行う。また、危機管理委員会は、グループ全体での統一的・横断的なリスク管理を実施する。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において中期経営計画及び年次予算の策定を行い、業績の進捗に関する報告に基づき業務執行の状況を確認するほか、経営会議において月次の業績管理を行う。

経営会議は、取締役会に付議すべき議案及び代表取締役が執行にあたる会社業務のうち、基本的かつ重要な事項について審議を行うとともに、執行役員制度の活用により迅速かつ機動的な業務執行を行う。

- ・当社及びグループ各社における業務の適正を確保するための体制

当社は必要に応じ、グループ各社に当社の役職員を取締役として派遣し、当社グループ経営方針の徹底、重要な業務執行の決定並びに効率的な経営の推進に当たる。

関係会社管理規程、マネジメントガイドライン等により、当社及びグループ各社間における職務範囲と権限を明確にする。

グループ各社ごとに当社の担当組織を決め、密接な情報交換のもと、各社の経営指導及び業績管理を行う。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会事務局等の事務については、総務人事統括部のスタッフがこれを補助する。必要に応じ監査役の業務補助のため専任の監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が協議して決定する。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

常任監査役は、経営会議に出席するほか主要な文書を読覧・受領し、その内容を監査役会において報告する。

取締役、業務監査室長及び会計監査人は、それぞれ監査役と定期的に会合をもち、会社の状況あるいは監査の状況を報告する。なお、役職員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実が発生した場合、もしくは業務執行に関する不正行為を発見した場合、監査役に報告しなければならない。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は監査の基準、計画及び方針を定め、各監査役は自己の専門性、経験を踏まえたうえで適切に監査を行い、効率的で実効性の高い監査体制を構築する。

- ・反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその体制

当社は反社会的勢力とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力からの要求を断固拒否する。

当社は従業員の行動指針を確立するため、「サンケンコンダクトガイドライン」を制定し、周知徹底を図っている。また、平素から警察などの外部機関との信頼関係の構築に努めており、万一不当要求を受けた場合には対応部署が顧問弁護士に相談し、適切に処理する体制を整備している。

3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、当社グループの総合的なリスク管理体制の強化と対策の促進を図るため、社長直轄の組織として危機管理委員会を設置しております。危機管理委員会を推進母体として、自然災害対策をはじめ、業務運営上の様々なリスクに対する調査、評価・分析、対策計画の立案並びに実施を通じて、リスクマネジメントの実践を図っております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社長直轄の組織として業務監査室を設置しており、その人員は7名であります。業務監査室は、従業員の会社活動全般にわたる監査・判定、改善の提言及び実行支援、コンプライアンス教育・研修の推進に携わっております。なお、従業員に対する行動規範として「行動指針」を制定しているほか、倫理法令順守の指針として、「コンダクトガイドライン」を制定しております。さらに、従業員の内部情報の通報・相談窓口となる「ヘルプライン制度」を設けるなど、コンプライアンス体制の確立のための規程・制度の充実に努めております。

監査役は、監査役会を構成し監査の方針、監査計画、その他の法定事項の決定並びに情報の共有を行っております。各監査役は、監査役会の定める業務の分担に従い、取締役会をはじめ経営会議その他重要な会議に出席するほか、主要な文書を閲覧し、その内容を監査役会において報告するとともに、取締役、業務監査室長及び会計監査人と、それぞれ定期的に会合をもち、監査の実効性を高めております。さらには、国内外の当社グループの各事業所の往査を通じて厳正な監査を実施し、その結果を監査役会に報告しております。監査役 栗原雅信氏は、長年の金融機関における勤務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法監査を行う監査法人として新日本有限責任監査法人を選任しており、監査役は当該会計監査人と定期的にミーティングを実施しております。この中で、決算情報のほか、会計監査、リスク及び内部統制の状況等について情報を共有し、意見交換等を行っております。

監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の執行にあたり、内部監査部門その他内部統制システムにおけるモニタリング機能を所管する部署（以下、内部監査部門等）と緊密な連係を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。

監査役は、内部監査部門等からその監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求めています。また、内部監査部門等の監査結果を、会社法第362条第4項第6号に定める体制（以下、内部統制システム）に係る監査役監査において実効的に活用しております。

監査役は、取締役のほか、コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理部門、財務部門その他内部統制機能を所管する部署から、内部統制システムの整備状況について、定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて説明を求めることとしております。

監査役会は、各監査役から上記に関する結果報告を受け、取締役または取締役会に対して助言または勧告すべき事項を検討しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

グローバルビジネスを展開する当社といたしましては、海外投資家を含む広範なステークホルダーからの要請事項を踏まえつつ、『現状の当社における最良のコーポレート・ガバナンス体制』を選択すべきであると考えております。この考えに基づいた上で、現在当社では社外取締役を選任していませんが、以下 1)の考え方及び 2)の当社における体制整備状況等から、2名の社外監査役による適切な職務執行によって、客観的かつ中立的な経営監視機能が確保されているものと考えております。

1) 監査役 of 職務・権限及び社外取締役と社外監査役の差異に関する考え方

- a. 監査役 of 業務監査は適法性を監査するもので、原則妥当性にまでは及ばないとされております。一方取締役による業務執行の監督は妥当性にまで及ぶことから、この点で監査役 of 業務監査と異なるとする意見があります。しかしながら、監査役 of 適法性監査の範囲には、取締役 of 善管注意義務違反による不当な業務執行も含まれること、そして業務 of 不当性と妥当性は評価 of 差に過ぎないこと等を考慮すれば、実質的な観点から、監査役 of 業務 of 妥当性を常に監視すること of 必要性は存在するものと考えられます。なお、妥当性を監査する上で必要となる手段につきましては、会社法に定める監査役 of 業務・財産調査権により確保されております。
- b. 会社法では監査役 to 取締役 of 行為差止請求権を認めており、当該請求権が及ぶ範囲については、前段 a. と同様、取締役 of 善管注意義務違反による妥当でない業務執行も含まれると考えられます。このことから、妥当性という観点 from 業務執行 of 差止請求は十分に可能であると言えます。
- c. 社外取締役及び社外監査役は、取締役会における議決権 of 有無と言う点で差異があるものの、共に取締役会 of 構成員であり、客観的かつ中立的な経営監視機能として同等 of 役割を担う部分が多いと考えられます。さらに以下 2) に示す様な体制整備により、社外監査役が社外取締役 of 役割を代替することは十分に可能であると言えます。

社外監査役 of 選任状況及び独立性に関する考え方は、以下の通りであります。

役職及び氏名	独立性に関する考え方
社外監査役 石橋 博	<p>石橋氏は、当社と法律顧問契約を締結している丸の内総合法律事務所に所属する弁護士ですが、同事務所内においては情報のファイアウォールを設置するなどの対応を実施しており、同氏が当社案件に関与することはありません。一方、同事務所と当社との間における取引額は、当社連結売上高及び同事務所における年間収入のいずれから見ても軽微な水準であり、同氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けることはなく、また同氏が当社経営陣に対し著しいコントロールを及ぼすことも無いと考えられます。</p> <p>上記により当社では、同氏の独立性は確保されており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれは無いものと考えております。</p>
社外監査役 栗原 雅信	<p>栗原氏は当社の主要な取引銀行出身であり、企業経営者としての知識・経験を豊富に有していることから幅広い見地にて監査いただけるものと判断し、当社取締役会は同氏の監査役選任を株主総会に上程いたしました。また、同氏が同行取締役を退任してから既に8年以上が経過しており、現時点で同行から報酬等を受領していません。これらのことから、同氏と同行との間に利害関係は存在しないと考えております。一方、平成21年3月期末時点における当該銀行からの借入額は全体の15%程度であり、大きく依存している状況にはありません。これら状況を踏まえれば、同氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けることはなく、また同氏が当社経営陣に対し著しいコントロールを及ぼすことも無いと考えられます。</p> <p>上記により当社では、同氏の独立性は確保されており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれは無いものと考えております。</p>

2) 社外取締役に期待される役割を社外監査役が代替する体制整備の状況

- a. 監査役は、取締役の職務の執行を監査するため、以下の職務を行い、必要があると認めるときは、取締役会の招集または取締役の行為の差止めを求めることとしております。
- ・ 監査役は、取締役会決議その他における取締役の意思決定の状況及び取締役会の監督義務の履行状況を監視し検証する。
 - ・ 監査役は、取締役が、内部統制システムを適切に構築し運用しているかを監視し検証する。
 - ・ 監査役は、取締役が会社の目的外の行為その他法令もしくは定款に違反する行為をし、またはするおそれがあると認めるとき、会社に著しい損害または重大な事故等を招くおそれがある事実を認めるとき、会社の業務に著しく不当な事実を認めるときは、取締役に対して助言または勧告を行うなど、必要な措置を講じる。
 - ・ 監査役または監査役会は、取締役から会社に著しい損害が発生するおそれがある旨の報告を受けた場合には、必要な調査を行い、取締役に対して助言または勧告を行うなど、状況に応じ適切な措置を講じる。
- b. 監査役は、取締役会決議その他において行われる取締役の意思決定に関し、善管注意義務、忠実義務等の法的義務の履行状況を、以下の観点から監視し検証しなければならず、必要があると認めるときは、取締役に対し助言もしくは勧告をし、または差止めの請求を行うこととしております。
- ・ 事実認識に重要かつ不注意な誤りがないこと
 - ・ 意思決定過程が合理的であること
 - ・ 意思決定内容が法令または定款に違反していないこと
 - ・ 意思決定内容が通常の企業経営者として明らかに不合理ではないこと
 - ・ 意思決定が取締役の利益または第三者の利益でなく会社の利益を第一に考えてなされていること
- c. 監査役は、代表取締役及び業務を執行する取締役がその職務の執行状況を適時かつ適切に取締役会に報告しているかを確認するとともに、取締役会が監督義務を適切に履行しているかを監視し検証することとしております。

3) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当連結会計年度末現在、社外監査役 栗原雅信氏が当社普通株式を1千株保有しておりますが、当社と社外監査役との間に、それ以外の特別な利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	133	133	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	31	31	-	-	-	2
社外役員	7	7	-	-	-	2

注) 当社は、平成18年6月23日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、同総会終結後、引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応するものとして退職慰労金を各氏の退任時に支給することを決議しております。本決議に基づき、平成21年6月26日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役のうち3名に対し、上記報酬等の額のほか88百万円の退職慰労金を支給しております。なお、この退職慰労金額には、過年度の有価証券報告書において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額1百万円が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,225百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	509,096	601	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
インターナショナルレクティファイアーコーポレーション	240,000	511	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
三菱電機(株)	350,000	300	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)八十二銀行	222,430	118	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	167,000	81	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
日本電信電話(株)	20,400	80	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)神戸製鋼所	355,000	71	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
日本興亜損害保険(株)	105,000	61	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)北國銀行	141,086	48	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)東邦銀行	150,000	44	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため

(注) (株)八十二銀行、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電信電話(株)、(株)神戸製鋼所、日本興亜損害保険(株)、(株)北國銀行及び(株)東邦銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を選任しております。会計監査人とは、会計監査人から監査役会に対する定期的な報告会の開催、内部統制についての意見交換などを通じて連携を図っております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る主な補助者の構成については以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 岩原 淳一	新日本有限責任監査法人	— (注)
指定有限責任社員 業務執行社員 千葉 彰	新日本有限責任監査法人	— (注)
指定有限責任社員 業務執行社員 渡邊 力夫	新日本有限責任監査法人	— (注)

(注) 継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 17名 (会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者、税理士等)

⑦ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

2) 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	75	2	70	-
連結子会社	-	-	-	-
計	75	2	70	-

② 【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるアレグロ マイクロシステムズ インク、アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク、アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド、ポーラー セミコンダクター インク、サンケン パワーシステムズ (ユークー) リミテッド、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド、三壘電気 (上海) 有限公司及び台湾三壘電気股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬94百万円並びに非監査業務に基づく報酬9百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、第4回無担保社債の発行に係るコンフォート・レターを作成業務であります。

当連結会計年度においては該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の決定に際しては、監査内容、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定しております。また、その内容について監査役会の同意を得た後に契約を締結することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,069	12,300
受取手形及び売掛金	23,111	32,285
商品及び製品	15,085	10,497
仕掛品	16,522	14,443
原材料及び貯蔵品	11,227	10,821
繰延税金資産	226	106
その他	3,890	3,343
貸倒引当金	△233	△71
流動資産合計	82,900	83,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,077	※3 17,423
機械装置及び運搬具（純額）	29,590	15,816
工具、器具及び備品（純額）	1,377	899
土地	4,502	※3 4,436
リース資産（純額）	87	528
建設仮勘定	3,864	3,924
有形固定資産合計	※1 58,501	※1 43,029
無形固定資産		
ソフトウェア	289	193
その他	700	※3 649
無形固定資産合計	990	842
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 2,010	2,252
繰延税金資産	126	144
その他	3,490	2,162
貸倒引当金	△250	△249
投資その他の資産合計	5,376	4,309
固定資産合計	64,868	48,182
資産合計	147,768	131,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,240	21,836
短期借入金	19,590	※3 15,642
コマーシャル・ペーパー	16,000	15,000
未払法人税等	398	521
繰延税金負債	19	263
事業構造改革引当金	492	—
未払費用	7,100	6,837
その他	1,237	1,133
流動負債合計	61,078	61,233
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	4,212	※3 8,060
繰延税金負債	1,123	765
退職給付引当金	2,798	3,053
役員退職慰労引当金	156	33
その他	580	999
固定負債合計	28,871	32,913
負債合計	89,950	94,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	21,249	21,246
利益剰余金	24,699	5,543
自己株式	△3,885	△3,898
株主資本合計	62,960	43,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	225
為替換算調整勘定	△5,655	△6,799
評価・換算差額等合計	△5,635	△6,574
新株予約権	253	287
少数株主持分	239	259
純資産合計	57,818	37,761
負債純資産合計	147,768	131,908

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	147,003	134,134
売上原価	※1, ※3 127,107	※1, ※3 117,626
売上総利益	19,895	16,508
販売費及び一般管理費	※2, ※3 24,787	※2, ※3 21,990
営業損失(△)	△4,891	△5,482
営業外収益		
受取利息	86	22
受取配当金	30	20
雇用調整助成金	—	449
消費税等免除益	131	52
特許権使用料戻入	—	190
雑収入	416	475
営業外収益合計	664	1,211
営業外費用		
支払利息	714	773
為替差損	917	49
製品補償費	756	130
休止固定資産減価償却費	582	530
雑損失	519	293
営業外費用合計	3,489	1,777
経常損失(△)	△7,716	△6,048
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
固定資産売却益	※4 12	※4 2
収用補償金	19	—
特別利益合計	32	2
特別損失		
固定資産処分損	177	196
固定資産売却損	※5 6	※5 0
減損損失	※6 1,762	※6 660
災害による損失	※7 60	—
特別退職金	※8 314	※8 19
投資有価証券評価損	—	47
事業構造改革引当金繰入額	※9 599	—
事業構造改革費用	—	※10 11,089
その他	5	106
特別損失合計	2,927	12,120
税金等調整前当期純損失(△)	△10,611	△18,166
法人税、住民税及び事業税	1,048	730
過年度法人税等	—	226
法人税等調整額	4,093	△171
法人税等合計	5,141	785
少数株主利益又は少数株主損失(△)	20	△1
当期純損失(△)	△15,773	△18,950

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,896	20,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,896	20,896
資本剰余金		
前期末残高	21,261	21,249
当期変動額		
自己株式の処分	△11	△3
当期変動額合計	△11	△3
当期末残高	21,249	21,246
利益剰余金		
前期末残高	42,239	24,699
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△142	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,700	△364
当期純損失(△)	△15,773	△18,950
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高	76	158
当期変動額合計	△17,397	△19,155
当期末残高	24,699	5,543
自己株式		
前期末残高	△3,878	△3,885
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△18
自己株式の処分	19	4
当期変動額合計	△7	△13
当期末残高	△3,885	△3,898
株主資本合計		
前期末残高	80,518	62,960
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△142	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,700	△364
当期純損失(△)	△15,773	△18,950
自己株式の取得	△26	△18
自己株式の処分	7	1
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高	76	158
当期変動額合計	△17,416	△19,172
当期末残高	62,960	43,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	526	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△507	205
当期変動額合計	△507	205
当期末残高	19	225
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,444	△5,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,210	△1,144
当期変動額合計	△2,210	△1,144
当期末残高	△5,655	△6,799
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,917	△5,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,717	△938
当期変動額合計	△2,717	△938
当期末残高	△5,635	△6,574
新株予約権		
前期末残高	189	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	33
当期変動額合計	64	33
当期末残高	253	287
少数株主持分		
前期末残高	291	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	20
当期変動額合計	△52	20
当期末残高	239	259
純資産合計		
前期末残高	78,081	57,818
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△142	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,700	△364
当期純損失（△）	△15,773	△18,950
自己株式の取得	△26	△18
自己株式の処分	7	1
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高	76	158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,705	△884
当期変動額合計	△20,121	△20,057
当期末残高	57,818	37,761

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△10,611	△18,166
減価償却費	12,709	9,836
減損損失	1,762	10,041
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110	△151
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△520	1,315
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)	599	△539
受取利息及び受取配当金	△117	△42
支払利息	714	773
売上債権の増減額 (△は増加)	20,355	△9,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,971	6,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,054	5,924
その他	2,725	701
小計	15,702	6,809
利息及び配当金の受取額	117	42
利息の支払額	△669	△814
法人税等の支払額	△1,093	△932
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,056	5,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,186	△4,392
有形固定資産の売却による収入	208	321
無形固定資産の取得による支出	△277	△129
投資有価証券の取得による支出	△29	△10
貸付けによる支出	△2,059	△28
貸付金の回収による収入	2,122	27
その他	40	△357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,181	△4,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	7,365	△3,534
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△14,000	△1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△58	△152
長期借入れによる収入	3,150	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,591	△1,146
社債の発行による収入	19,900	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の売却による収入	7	1
自己株式の取得による支出	△26	△18
配当金の支払額	△1,699	△371
少数株主への配当金の支払額	△49	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,999	△1,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,526	△115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,347	△859
現金及び現金同等物の期首残高	9,543	12,891
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	82
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,891	※1 12,114

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結範囲に含めた子会社 28社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、サンケンロジスティクス株式会社については、重要性が増加したことにより、アレグロ マイクロシステムズ フィリピン カーモナ インク(在外) 及び大連三壘貿易有限公司(在外)については、新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結範囲に含めることといたしました。また、ビーティアー サンケン トランスフォーマー(シンガポール) プライベート リミテッド(在外)は清算したことに伴い連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 連結範囲から除外した子会社 サンケンビジネスサービス株式会社 以上1社 除外理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、大連三壘変圧器有限公司(在外)、三壘力達電気(江陰)有限公司(在外)、台湾三壘電気股份有限公司(在外)、三壘電気(上海)有限公司(在外)、大連三壘貿易有限公司(在外)の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結範囲に含めた子会社 28社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、サンケンビジネスサービス株式会社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることと致しました。また、サンケントランスフォーマー株式会社は、当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外致しました。</p> <p>(2) 連結範囲から除外した子会社 該当ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、大連三壘電気有限公司(在外)、三壘力達電気(江陰)有限公司(在外)、台湾三壘電気股份有限公司(在外)、三壘電気(上海)有限公司(在外)、大連三壘貿易有限公司(在外)の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 製品、仕掛品</p> <p> 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p> 原材料、貯蔵品</p> <p> 主として最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ取引</p> <p> 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p> また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">10年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～12年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 <p> 主として自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 <p> 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p> なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> 	建物及び構築物	10年～60年	機械装置及び運搬具	3年～12年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 製品、仕掛品</p> <p> 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p> 原材料、貯蔵品</p> <p> 主として最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ取引</p> <p> 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p> また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">8年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～12年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 <p> 主として自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 <p> リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p> なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> 	建物及び構築物	8年～60年	機械装置及び運搬具	3年～12年
建物及び構築物	10年～60年								
機械装置及び運搬具	3年～12年								
建物及び構築物	8年～60年								
機械装置及び運搬具	3年～12年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②事業構造改革引当金 連結子会社の事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる特別退職金等に備えるため、見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～18年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～25年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異の費用処理年数について、連結範囲の変更に伴い、新規連結会社従業員の平均残存勤務期間が加わった影響等により、平均残存勤務期間以内の一定の年数を12～19年から11～25年に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～18年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～24年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。 (退職給付引当金に関する会計基準の適用) 国内連結子会社1社において、退職給付債務の計算を、従来簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から原則法により計算する方法へ変更しております。この変更は退職給付債務を原則法で計算する環境が整ったことによるものであります。 これによる損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これにより発生する退職給付債務の差額はないため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,517百万円、14,369百万円、12,719百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めておりました「休止固定資産減価償却費」(前連結会計年度125百万円)は、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度においては、区分掲記することに変更しております。</p> <p>2. 前連結会計年度で独立掲記しておりました営業外収益の「設備賃貸料」は、重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「設備賃貸料」は、1百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」に含めておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(前連結会計年度66百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記することに変更しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																							
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は121,376百万円 であります。</p> <p>2 期末現在における偶発債務は次の通りであります。 保証債務</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名等</th> <th style="text-align: center;">保証残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	会社名等	保証残高 (百万円)	内容	従業員	0	銀行借入保証	計	0	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は127,847百万円 であります。</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 40px;"/> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,344百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,060百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,237百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 10%; margin-left: 40px;"/>	土地	963百万円	建物	3,273百万円	その他無形固定資産	107百万円	計	4,344百万円	短期借入金	177百万円	長期借入金	5,060百万円	計	5,237百万円
会社名等	保証残高 (百万円)	内容																						
従業員	0	銀行借入保証																						
計	0	—																						
土地	963百万円																							
建物	3,273百万円																							
その他無形固定資産	107百万円																							
計	4,344百万円																							
短期借入金	177百万円																							
長期借入金	5,060百万円																							
計	5,237百万円																							
<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対する投資は次のと おりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、平成12年11月30日付けで、借入金に関する コミットメントライン契約を締結しております。また一部の 在外子会社において当座借越を締結しております。 当該各契約における借入極度額及び未実行残高は次の 通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントラインの極度額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントラインの未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越の極度額</td> <td style="text-align: right;">5,651百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越の未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,669百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 10%; margin-left: 40px;"/>	投資有価証券(株式)	75百万円	借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円	借入コミットメントラインの未実行残高	10,000百万円	当座借越の極度額	5,651百万円	当座借越の未実行残高	4,669百万円	<p>5 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金 の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出 コミットメントに係る借入未実行残高等は次のと おりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">41,945百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,023百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,922百万円</td> </tr> </table> <p>6 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額は1,619百万円 であります。</p>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	41,945百万円	借入実行残高	10,023百万円	差引額	31,922百万円							
投資有価証券(株式)	75百万円																							
借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円																							
借入コミットメントラインの未実行残高	10,000百万円																							
当座借越の極度額	5,651百万円																							
当座借越の未実行残高	4,669百万円																							
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	41,945百万円																							
借入実行残高	10,023百万円																							
差引額	31,922百万円																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 637百万円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 395百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次の通りであります。 給与・賞与 8,966百万円 梱包発送費 1,219百万円 業務委託料 2,672百万円 退職給付費用 △51百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 貸倒引当金繰入額 148百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次の通りであります。 給与・賞与 8,289百万円 梱包発送費 926百万円 業務委託料 1,747百万円 退職給付費用 570百万円 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、13,468百万円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、11,060百万円であります。
※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 12百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合計 12百万円	※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合計 2百万円
※5 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 土地 6百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合計 6百万円	※5 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 工具、器具及び備品 0百万円 合計 0百万円

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>															
<p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="204 342 751 533"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PM製品製造設備等</td> <td>ピーティー サンケン インドネシア (インドネシア西ジャ ワ州ブカシ) 他</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業セグメントごとに、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、PM事業は、下半期以降のフラットテレビ市場全般の伸び悩みと在庫調整による売上の減少により営業損失を計上し、計画に基づく投資金額の回収が見込めなくなったことにより、製造設備等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,744百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物199百万円、機械装置及び運搬具845百万円、工具、器具及び備品382百万円、ソフトウェア91百万円、その他225百万円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物等については、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額により評価し、機械装置等については、主に減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく備忘価額1円により評価しております。なお、ソフトウェア及びリース資産につきましては正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度において、半導体事業は、アレグロ マイクロシステムズ インクの使用見込みのない半導体製造装置の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>※7 災害損失は、平成20年6月14日の岩手・宮城内陸地震により破損した貯蔵品及び仕掛品の廃却費用であります。</p> <p>※8 特別退職金は、アレグロ マイクロシステムズ インクなどの海外子会社における人員削減等に伴い発生したものであります。</p> <p>※9 事業構造改革引当金繰入額は、今後発生が見込まれる特別退職金等に備えるため、支払見積額を計上したものであります。</p>	用途	場所	種類	PM製品製造設備等	ピーティー サンケン インドネシア (インドネシア西ジャ ワ州ブカシ) 他	機械装置等	<p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="831 342 1378 658"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PM製品製造設備等</td> <td>ピーティー サンケン インドネシア (インドネシア西ジャ ワ州ブカシ) 他</td> <td>工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>石川サンケン株式会社 志賀工場 (石川県羽咋郡志賀町) 他</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業セグメントごとに、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、PM事業については、0A向け製品が企業のIT投資低迷の影響を受け、引続き営業損失を計上し、将来キャッシュ・フローが見込めないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(275百万円)を減損損失に計上しました。この他、遊休資産については、半導体事業の一部の製造設備及び全社資産の一部の倉庫等について今後使用しない意向が明確になったこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(384百万円)を減損損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、土地28百万円、建物及び構築物4百万円、機械装置及び運搬具402百万円、工具、器具及び備品205百万円、ソフトウェア4百万円、その他15百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、建物及び構築物等については、重要性が乏しいため、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価し、機械装置等については、主に減価償却計算に用いられている税法規程等に基づく備忘価額1円により評価しております。また、ソフトウェア及びリース資産につきましては正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>※8 特別退職金は、ポーラー セミコンダクター インクなどの海外子会社における人員削減等に伴い発生したものであります。</p>	用途	場所	種類	PM製品製造設備等	ピーティー サンケン インドネシア (インドネシア西ジャ ワ州ブカシ) 他	工具、器具及び備品等	遊休資産	石川サンケン株式会社 志賀工場 (石川県羽咋郡志賀町) 他	機械装置等
用途	場所	種類														
PM製品製造設備等	ピーティー サンケン インドネシア (インドネシア西ジャ ワ州ブカシ) 他	機械装置等														
用途	場所	種類														
PM製品製造設備等	ピーティー サンケン インドネシア (インドネシア西ジャ ワ州ブカシ) 他	工具、器具及び備品等														
遊休資産	石川サンケン株式会社 志賀工場 (石川県羽咋郡志賀町) 他	機械装置等														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
	<p>※10 事業構造改革費用は、半導体事業のCCFL製品について、新たな環境変化に対応するための事業構造改革に伴い発生した減損損失及び棚卸資産評価損であります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>内訳：減損損失（注）</td> <td style="text-align: right;">9,380百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,709百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,089百万円</td> </tr> </table> <p>（注）減損損失</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="vertical-align: middle;">半導体事業 CCFL製品 製造設備等</td> <td>石川サンケン株式会社 内浦工場 (石川県鳳珠郡能登町)</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>福島サンケン株式会社 (福島県二本松市)</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>サンケンオプトプロダクツ株式会社 (石川県羽咋郡志賀町)</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>韓国サンケン株式会社 (韓国馬山市) 他</td> <td>建物及び構築物・機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、半導体事業のCCFL製品については、海外メーカーのシェア拡大による競争激化から価格が急落し、また、液晶パネルに使用するCCFL本数の減少及びLEDのバックライト化の急速な展開に伴う販売数量の減少により極めて厳しい状況が続くものと考えられ、計画に基づく投資金額の回収が見込めなくなったことからCCFL製品に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（9,380百万円）を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物137百万円、機械装置及び運搬具8,557百万円、工具、器具及び備品162百万円、ソフトウェア15百万円、その他506百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物等については、不動産鑑定士により入手した鑑定評価額等により評価し、機械装置等については、主に減価償却計算に用いられている税法規程等に基づく備忘価額1円により評価しております。また、ソフトウェア及びリース資産につきましては正味売却価額を零として評価しております。</p>	内訳：減損損失（注）	9,380百万円	棚卸資産評価損	1,709百万円	合計	11,089百万円	用途	場所	種類	半導体事業 CCFL製品 製造設備等	石川サンケン株式会社 内浦工場 (石川県鳳珠郡能登町)	機械装置等	福島サンケン株式会社 (福島県二本松市)	機械装置等	サンケンオプトプロダクツ株式会社 (石川県羽咋郡志賀町)	機械装置等	韓国サンケン株式会社 (韓国馬山市) 他	建物及び構築物・機械装置等
内訳：減損損失（注）	9,380百万円																		
棚卸資産評価損	1,709百万円																		
合計	11,089百万円																		
用途	場所	種類																	
半導体事業 CCFL製品 製造設備等	石川サンケン株式会社 内浦工場 (石川県鳳珠郡能登町)	機械装置等																	
	福島サンケン株式会社 (福島県二本松市)	機械装置等																	
	サンケンオプトプロダクツ株式会社 (石川県羽咋郡志賀町)	機械装置等																	
	韓国サンケン株式会社 (韓国馬山市) 他	建物及び構築物・機械装置等																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,490,302	—	—	125,490,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,998,156	55,150	19,676	4,033,630

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 55,150株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 19,676株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	253	
合計			—	—	—	253	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	850	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	850	7	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	364	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,490,302	—	—	125,490,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,033,630	60,896	4,779	4,089,747

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60,896株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 4,779株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	287
合計			—	—	—	—	287

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	364	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	13,069百万円	現金及び預金勘定	12,300百万円
引出制限付預金	△178百万円	引出制限付預金	△185百万円
現金及び現金同等物	<u>12,891百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>12,114百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築 物	29	19	-	9	建物及び構築 物	29	25	-	3
機械装置及び 運搬具	10	5	-	4	機械装置及び 運搬具	10	7	-	2
工具、器具及 び備品	881	472	21	387	工具、器具及 び備品	743	496	17	230
無形固定資産 (ソフトウェア)	254	145	9	99	無形固定資産 (ソフトウェア)	191	130	-	60
合計	1,175	644	31	500	合計	974	660	17	296
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					171百万円				
1年超					142百万円				
合計					314百万円				
リース資産減損勘定					17百万円				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					197百万円				
減価償却費相当額					19百万円				
減損損失					5百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、当社のコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、当社のメインフレームの端末エミュレータ・ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,923百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,400百万円</td> </tr> </table>	1年内	477百万円	1年超	2,923百万円	合計	3,400百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、半導体事業における生産設備（機械装置及び運搬具）及び当社のコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、当社のメインフレームの端末エミュレータ・ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,271百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,693百万円</td> </tr> </table>	1年内	422百万円	1年超	2,271百万円	合計	2,693百万円
1年内	477百万円												
1年超	2,923百万円												
合計	3,400百万円												
1年内	422百万円												
1年超	2,271百万円												
合計	2,693百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資、研究開発などのための必要資金を主に社債の発行や銀行借入等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマース・ペーパーの発行や銀行借入等により調達しております。デリバティブは、主に為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建て債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建て債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金及びコマース・ペーパーは主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらのうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。変動金利で借入を行う場合は、原則3年以内とし、金利更改日までの残存期間と金利の動向を把握し、短期・長期、固定金利・変動金利のバランスを勘案して対応することでリスク軽減を図っております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引基準に基づき、財務部門が取引契約、残高照合、会計等を行っております。デリバティブ取引の状況は、月報を作成し、経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新し管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,300	12,300	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,285	32,285	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,158	2,158	—
資産計	46,744	46,744	—
(1) 支払手形及び買掛金	21,836	21,836	—
(2) 短期借入金	15,642	15,642	—
(3) コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	—
(4) 社債	20,000	19,338	662
(5) 長期借入金	8,060	8,060	—
負債計	80,538	79,876	662
デリバティブ取引(*)	△ 391	△ 391	—

(*)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。その他有価証券の種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)コマーシャル・ペーパー
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債
当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。
- (5) 長期借入金
時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	93

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,300	—	—	—
受取手形及び売掛金	32,285	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	—	10	—	—
合計	44,585	10	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	779	1,150	371
	小計	779	1,150	371
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,046	700	△346
	小計	1,046	700	△346
合計		1,826	1,851	25

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	—

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	83

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,343	865	477
	小計	1,343	865	477
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	815	914	△98
	小計	815	914	△98
合計		2,158	1,779	378

2 減損処理を行ったその他有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損47百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
① 取引の内容及び利用目的等	当社は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の預金及び売掛金について為替予約取引を利用しております。この他に、在外連結子会社に対する売掛金等について、連結会社間取引に係る為替変動リスクに備えるため為替予約を行っております。
② 取引に対する取組方針	為替予約取引については、その残高が、外貨建預金及び売掛金の期中平均残高を超えない様にとの方針をとっております。
③ 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスク及び信用リスクを有しております。
④ 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の管理は、当社の経理部門内にて行っておりますが、取引に関する管理規程は特に設けておりません。また、損益に大きな影響を与えない様にとの方針でリスク管理をしております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	6,414	—	6,765	△351
	合計	6,414	—	6,765	△351

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	11,094	—	△391	△391
	合計	11,094	—	△391	△391

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているもの

該当するものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社は主に確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△24,610百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,319百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△9,290百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,657百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,727百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,361百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,437百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△2,798百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,356百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△304百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他(注) 2, 3</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p> <p>3 退職給付債務の算定にあたり、当連結会計年度において、国内連結子会社1社が簡便法から原則法への変更を実施し、これに伴う期首未認識債務を一括費用処理しております。</p>	① 退職給付債務	△24,610百万円	② 年金資産	15,319百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△9,290百万円	④ 未認識数理計算上の差異	9,657百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,727百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△1,361百万円	⑦ 前払年金費用	1,437百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,798百万円	① 勤務費用	1,356百万円	② 利息費用	530百万円	③ 期待運用収益	△1,372百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	798百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△304百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,007百万円	⑦ その他(注) 2, 3	340百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社は主に確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△25,955百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,368百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△7,586百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,385百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,482百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△2,684百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△3,053百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,403百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△182百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,540百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△252百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">3,075百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他(注) 2</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p>	① 退職給付債務	△25,955百万円	② 年金資産	18,368百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△7,586百万円	④ 未認識数理計算上の差異	6,385百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,482百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△2,684百万円	⑦ 前払年金費用	369百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,053百万円	① 勤務費用	1,403百万円	② 利息費用	566百万円	③ 期待運用収益	△182百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,540百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△252百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	3,075百万円	⑦ その他(注) 2	185百万円
① 退職給付債務	△24,610百万円																																																												
② 年金資産	15,319百万円																																																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△9,290百万円																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	9,657百万円																																																												
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,727百万円																																																												
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△1,361百万円																																																												
⑦ 前払年金費用	1,437百万円																																																												
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,798百万円																																																												
① 勤務費用	1,356百万円																																																												
② 利息費用	530百万円																																																												
③ 期待運用収益	△1,372百万円																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	798百万円																																																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△304百万円																																																												
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,007百万円																																																												
⑦ その他(注) 2, 3	340百万円																																																												
① 退職給付債務	△25,955百万円																																																												
② 年金資産	18,368百万円																																																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△7,586百万円																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	6,385百万円																																																												
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,482百万円																																																												
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△2,684百万円																																																												
⑦ 前払年金費用	369百万円																																																												
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,053百万円																																																												
① 勤務費用	1,403百万円																																																												
② 利息費用	566百万円																																																												
③ 期待運用収益	△182百万円																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,540百万円																																																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△252百万円																																																												
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	3,075百万円																																																												
⑦ その他(注) 2	185百万円																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額 当社及び一部の連結子会社 の期間配分方法 : ポイント基準 その他の連結子会社 : 期間定額基準</p> <p>② 割引率 国内 2.0% 在外 4.0%~10.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 国内 6.2%~7.7% 在外 7.0%~8.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の 10年~18年(発生時の従業員の 額の処理年数 平均残存勤務期間以内の一定 年数による定率法によってお ります。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差 11年~25年(発生時の従業員の 異の処理年数 平均残存勤務期間以内の一定 年数による定率法により、翌 連結会計年度から費用処理す ることとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額 当社及び一部の連結子会社 の期間配分方法 : ポイント基準 その他の連結子会社 : 期間定額基準</p> <p>② 割引率 国内 2.0% 在外 4.0%~11.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 国内 0.3%~1.2% 在外 7.0%~8.8%</p> <p>④ 過去勤務債務の 10年~18年(発生時の従業員の 額の処理年数 平均残存勤務期間以内の一定 年数による定率法によってお ります。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差 11年~24年(発生時の従業員の 異の処理年数 平均残存勤務期間以内の一定 年数による定率法により、翌 連結会計年度から費用処理す ることとしております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,308百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">961百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">1,412百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,047百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>税額控除繰越額</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,468百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,226百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,691百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,535百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">△1,270百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△223百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△820百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,325百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△789百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,232百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△95百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,229百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	6,308百万円	退職給付引当金	961百万円	棚卸資産評価損等	1,412百万円	賞与引当金	1,047百万円	未実現利益	165百万円	税額控除繰越額	348百万円	減損損失	515百万円	その他	1,468百万円	繰延税金資産小計	12,226百万円	評価性引当額	△10,691百万円	繰延税金資産合計	1,535百万円	在外子会社減価償却費	△1,270百万円	特別償却準備金	△223百万円	その他有価証券評価差額金	△10百万円	その他	△820百万円	繰延税金負債合計	△2,325百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△789百万円	流動資産－繰延税金資産	303百万円	固定資産－繰延税金資産	1,232百万円	流動負債－繰延税金負債	△95百万円	固定負債－繰延税金負債	△2,229百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,572百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,121百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">2,207百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">771百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>税額控除繰越額</td><td style="text-align: right;">551百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,793百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">619百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,874百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19,119百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">755百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">△1,119百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△150百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△153百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△109百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,533百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△778百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">601百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△312百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,221百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	10,572百万円	退職給付引当金	1,121百万円	棚卸資産評価損等	2,207百万円	賞与引当金	771百万円	未実現利益	236百万円	税額控除繰越額	551百万円	減損損失	3,793百万円	その他	619百万円	繰延税金資産小計	19,874百万円	評価性引当額	△19,119百万円	繰延税金資産合計	755百万円	在外子会社減価償却費	△1,119百万円	特別償却準備金	△150百万円	その他有価証券評価差額金	△153百万円	その他	△109百万円	繰延税金負債合計	△1,533百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△778百万円	流動資産－繰延税金資産	153百万円	固定資産－繰延税金資産	601百万円	流動負債－繰延税金負債	△312百万円	固定負債－繰延税金負債	△1,221百万円
繰越欠損金	6,308百万円																																																																																				
退職給付引当金	961百万円																																																																																				
棚卸資産評価損等	1,412百万円																																																																																				
賞与引当金	1,047百万円																																																																																				
未実現利益	165百万円																																																																																				
税額控除繰越額	348百万円																																																																																				
減損損失	515百万円																																																																																				
その他	1,468百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	12,226百万円																																																																																				
評価性引当額	△10,691百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,535百万円																																																																																				
在外子会社減価償却費	△1,270百万円																																																																																				
特別償却準備金	△223百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△10百万円																																																																																				
その他	△820百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△2,325百万円																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	△789百万円																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	303百万円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	1,232百万円																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	△95百万円																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△2,229百万円																																																																																				
繰越欠損金	10,572百万円																																																																																				
退職給付引当金	1,121百万円																																																																																				
棚卸資産評価損等	2,207百万円																																																																																				
賞与引当金	771百万円																																																																																				
未実現利益	236百万円																																																																																				
税額控除繰越額	551百万円																																																																																				
減損損失	3,793百万円																																																																																				
その他	619百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	19,874百万円																																																																																				
評価性引当額	△19,119百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	755百万円																																																																																				
在外子会社減価償却費	△1,119百万円																																																																																				
特別償却準備金	△150百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△153百万円																																																																																				
その他	△109百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△1,533百万円																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	△778百万円																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	153百万円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	601百万円																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	△312百万円																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△1,221百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
一般管理費 64百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2001年ストック・オプション
会社名	米国連結子会社
付与対象者の区分及び人数	当該米国連結子会社取締役 1名 当該米国連結子会社従業員 462名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 3,750,000株
付与日	平成13年5月30日～平成19年3月31日
権利確定条件	付与日以降5年を経過し、継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定後5年以内

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

権利確定前(株)	
前連結会計年度末	651,240
付与	—
失効	13,500
権利確定	368,540
未確定残	269,200
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	2,385,350
権利確定	368,540
権利行使	—
失効	—
未行使残	2,753,890

② 単価情報

権利行使価格	\$7.21
公正な評価単価	\$7.21

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度においてストック・オプションは付与されておりません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 2百万円

一般管理費 31百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2001年ストック・オプション
会社名	米国連結子会社
付与対象者の区分及び人数	当該米国連結子会社取締役 1名 当該米国連結子会社執行役員 8名 当該米国連結子会社従業員 435名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 3,750,000株
付与日	平成13年5月30日～平成19年3月31日
権利確定条件	付与日以降5年を経過し、継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定後5年以内

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

権利確定前(株)	
前連結会計年度末	269,200
付与	—
失効	2,600
権利確定	25,000
未確定残	241,600
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	2,753,890
権利確定	25,000
権利行使	—
失効	28,500
未行使残	2,750,390

② 単価情報

権利行使価格	\$7.20
公正な評価単価	\$7.20

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度においてストック・オプションは付与されておりません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	半導体 (百万円)	P M (百万円)	P S (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	110,544	22,539	13,919	147,003	—	147,003
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,728	91	1	1,821	(1,821)	—
計	112,272	22,631	13,920	148,824	(1,821)	147,003
営業費用	113,979	24,561	12,920	151,461	433	151,894
営業利益又は 営業損失(△)	△1,706	△1,930	1,000	△2,637	(2,254)	△4,891
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	102,929	20,155	7,350	130,435	17,333	147,768
減価償却費	11,695	511	162	12,369	340	12,709
減損損失	18	1,744	—	1,762	—	1,762
資本的支出	11,889	517	147	12,554	128	12,682

(注) 1 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 半導体……………パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) P M……………スイッチング電源、トランス、汎用小型無停電電源装置 (UPS)

(3) P S……………無停電電源装置 (UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,246百万円であり、当社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,530百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 会計処理の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は軽微であります。

(退職給付引当金に関する会計基準の適用)

国内連結子会社1社において、退職給付債務の計算を従来簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から原則法により計算する方法へ変更しております。この変更は退職給付債務を原則法で計算する環境が整ったことによるものであります。

これによる損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	半導体 (百万円)	P M (百万円)	P S (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	94,538	24,376	15,219	134,134	—	134,134
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,390	793	1	3,184	(3,184)	—
計	96,928	25,169	15,220	137,318	(3,184)	134,134
営業費用	100,553	26,156	14,089	140,799	(1,182)	139,616
営業利益又は 営業損失(△)	△3,624	△986	1,130	△3,480	(2,001)	△5,482
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	90,595	17,749	8,582	116,928	14,980	131,908
減価償却費	9,326	54	161	9,541	295	9,836
減損損失	9,732	275	—	10,008	33	10,041
資本的支出	4,939	289	133	5,361	95	5,457

(注) 1 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 半導体……………パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管
- (2) P M……………スイッチング電源、トランス、汎用小型無停電電源装置 (UPS)
- (3) P S……………無停電電源装置 (UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,008百万円であり、当社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,933百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	101,310	18,552	17,541	9,599	147,003	—	147,003
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,045	21,823	17,207	5	50,081	(50,081)	—
計	112,356	40,375	34,748	9,604	197,084	(50,081)	147,003
営業費用	117,706	38,891	34,008	9,495	200,102	(48,207)	151,894
営業利益又は 営業損失(△)	△5,350	1,483	739	109	△3,017	(1,873)	△4,891
II 資産	97,013	16,863	26,891	3,277	144,045	3,723	147,768

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港

(2) 北米……………米国

(3) 欧州……………英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,246百万円であり、その主なものは、当社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,530百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 会計処理の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(退職給付引当金に関する会計基準の適用)

国内連結子会社1社において、退職給付債務の計算を従来簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から原則法により計算する方法へ変更しております。この変更は退職給付債務を原則法で計算する環境が整ったことによるものであります。

これによる損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	85,060	23,357	17,475	8,239	134,134	—	134,134
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,900	15,763	14,923	13	42,601	(42,601)	—
計	96,961	39,121	32,399	8,253	176,735	(42,601)	134,134
営業費用	104,165	37,787	30,912	8,030	180,894	(41,278)	139,616
営業利益又は 営業損失(△)	△7,203	1,334	1,487	222	△4,159	(1,322)	△5,482
II 資産	85,680	18,421	26,149	3,557	133,809	(1,901)	131,908

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港

(2) 北米……………米国

(3) 欧州……………英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,008百万円であり、その主なものは、当社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,933百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	58,155	10,114	10,698	8	78,976
II 連結売上高(百万円)					147,003
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.5	6.9	7.3	0.0	53.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2) 北米……………米国、メキシコ

(3) 欧州……………英国、ドイツ

(4) その他の地域…オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	54,351	9,872	9,316	2	73,544
II 連結売上高(百万円)					134,134
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.5	7.4	6.9	0.0	54.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2) 北米……………米国、メキシコ

(3) 欧州……………英国、ドイツ

(4) その他の地域…オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第13号)を適用しております。

これにより追加となった開示対象はございません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	サンケンビ ジネスサー ビス株式 会社	埼玉県新 座市	90	事務処理サ ービス	直接所有 100%	ファクタリ ング取引	ファクタリ ング取引	24,207	買掛金 未払金	3,841 102

(注)1. ファクタリング取引の金額は、消費税等を含んで表示しております。
2. 役員の兼任等につきましては、平成21年3月31日現在で記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

サンケンビジネスサービス株式会社に対する買掛金と未払金につきましては、当社、当社の仕入先、サンケンビジネスサービス株式会社の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称：サンケン電気株式会社(提出会社)

事業の内容：電気機械器具の製造・販売

②被結合企業

名称：サンケントランスフォーマー株式会社(提出会社の連結子会社)

事業の内容：各種電源トランスの製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

サンケン電気株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

サンケントランスフォーマー株式会社は、トランス専門メーカーとしての豊富な実績とノウハウをベースに、各種電源トランスの製造並びに販売を主な事業として展開していましたが、当社グループにおける経営資源の集中と効率化を図るため、平成21年10月1日を合併期日として、同社を吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 471.98円	1株当たり純資産額 306.54円
1株当たり当期純損失金額(△) △129.85円	1株当たり当期純損失金額(△) △156.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,818	37,761
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	493	547
(うち新株予約権(百万円))	253	287
(うち少数株主持分(百万円))	239	259
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,325	37,214
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	121,456	121,400

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△15,773	△18,950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△15,773	△18,950
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,474	121,436

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
	<p>(準備金の額の減少及び剰余金処分)</p> <p>当社は、平成22年5月31日開催の取締役会において、以下の事項について、平成22年6月25日開催の定時株主総会の議案として提出することを決議し、同日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>1 準備金の額の減少及び剰余金処分の目的</p> <p>これまでに生じた繰越欠損を解消することで財務体質の健全化を図り、また早期復配に向けた分配可能額の確保・充実に備えるとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現することを目的としております。</p> <p>2 準備金の額の減少及び剰余金処分の方法</p> <p>(1) 準備金の額の減少に関する事項</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少し、それぞれにつき、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振替えることといたします。</p> <p>① 減少する準備金の額</p> <table border="0"><tr><td>資本準備金</td><td>15,894百万円</td></tr><tr><td>利益準備金</td><td>1,847百万円</td></tr></table> <p>② 増加する剰余金の額</p> <table border="0"><tr><td>その他資本剰余金</td><td>15,894百万円</td></tr><tr><td>繰越利益剰余金</td><td>1,847百万円</td></tr></table> <p>③ 準備金の額の減少が効力を生ずる日</p> <p>平成22年8月3日</p> <p>(2) 剰余金処分に関する事項</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、(1)にて振替後の、その他資本剰余金の一部及び別途積立金の全額を減少し、繰越利益剰余金の欠損を填補することといたします。</p> <p>① 減少する剰余金の項目及びその額</p> <table border="0"><tr><td>その他資本剰余金</td><td>2,214百万円</td></tr><tr><td>別途積立金</td><td>17,300百万円</td></tr></table> <p>② 増加する剰余金の項目及びその額</p> <table border="0"><tr><td>繰越利益剰余金</td><td>19,514百万円</td></tr></table>	資本準備金	15,894百万円	利益準備金	1,847百万円	その他資本剰余金	15,894百万円	繰越利益剰余金	1,847百万円	その他資本剰余金	2,214百万円	別途積立金	17,300百万円	繰越利益剰余金	19,514百万円
資本準備金	15,894百万円														
利益準備金	1,847百万円														
その他資本剰余金	15,894百万円														
繰越利益剰余金	1,847百万円														
その他資本剰余金	2,214百万円														
別途積立金	17,300百万円														
繰越利益剰余金	19,514百万円														

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	平成25年9月18日満期 第4回無担保社債	平成20年 9月18日	20,000	20,000	年1.66	なし	平成25年 9月18日
合計	—	—	20,000	20,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	20,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,470	14,515	0.96	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,120	1,126	1.24	—
1年以内に返済予定のリース債務	75	189	2.23	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,212	8,060	1.87	平成23年5月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	122	419	2.07	平成24年6月～ 平成27年9月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	16,000	15,000	0.16	—
合計	40,001	39,312	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,026	5,026	6	—	—
リース債務	164	164	79	8	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	27,110	34,490	35,179	37,354
税金等調整前四半期 純利益及び 税金等調整前四半期 純損失(△) (百万円)	△6,348	△12,015	△895	1,092
四半期純利益及び 四半期純損失(△) (百万円)	△6,457	△12,265	△1,343	1,116
1株当たり四半期純 利益及び1株当たり 四半期純損失(△) (円)	△53.17	△101.00	△11.06	9.20

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,744	5,873
受取手形	938	1,412
売掛金	※3 19,651	※3 26,209
商品及び製品	11,272	8,417
仕掛品	2,062	1,906
原材料及び貯蔵品	3,682	3,500
前払費用	122	145
関係会社短期貸付金	15,133	13,954
未収入金	※3 14,422	※3 12,202
未収消費税等	1,154	1,224
その他	22	36
貸倒引当金	—	△5,097
流動資産合計	76,206	69,784
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,938	3,682
構築物（純額）	257	228
機械及び装置（純額）	3,109	838
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品（純額）	440	261
土地	1,000	971
リース資産（純額）	80	522
建設仮勘定	43	18
有形固定資産合計	※1 8,873	※1 6,526
無形固定資産		
ソフトウェア	240	155
リース資産	19	15
その他	26	26
無形固定資産合計	286	196
投資その他の資産		
投資有価証券	1,921	2,235
関係会社株式	26,379	25,611
関係会社長期貸付金	15,909	9,544
破産更生債権等	250	249
長期前払費用	162	188
前払年金費用	1,358	335
その他	780	733
貸倒引当金	△250	△1,554
投資その他の資産合計	46,512	37,344
固定資産合計	55,672	44,067
資産合計	131,878	113,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,061	3,816
設備関係支払手形	21	30
買掛金	※3 9,803	※3 13,691
短期借入金	18,228	15,193
コマーシャル・ペーパー	16,000	15,000
リース債務	24	163
未払金	207	104
未払費用	2,631	2,673
未払法人税等	47	54
繰延税金負債	8	0
前受金	58	87
預り金	53	59
その他	354	411
流動負債合計	50,501	51,286
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	1,600	5,500
リース債務	88	414
繰延税金負債	592	319
役員退職慰労引当金	90	7
長期預り保証金	145	145
その他	29	16
固定負債合計	22,547	26,404
負債合計	73,049	77,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金		
資本準備金	21,119	21,119
その他資本剰余金	37	34
資本剰余金合計	21,156	21,153
利益剰余金		
利益準備金	1,847	1,847
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	49	46
別途積立金	28,300	17,300
繰越利益剰余金	△9,550	△21,408
利益剰余金合計	20,646	△2,214
自己株式	△3,885	△3,898
株主資本合計	58,814	35,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	224
評価・換算差額等合計	14	224
純資産合計	58,829	36,161
負債純資産合計	131,878	113,852

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	110,553	95,639
売上原価		
製品期首たな卸高	11,245	11,272
合併による製品受入高	—	58
当期製品製造原価	※2 102,917	※2 94,197
合計	114,163	105,529
他勘定振替高	※3 84	※3 1,550
製品期末たな卸高	11,272	8,417
売上原価合計	※1 102,806	※1 95,561
売上総利益	7,747	77
販売費及び一般管理費		
販売費	※4 6,384	※4 6,074
一般管理費	※2, ※5 6,093	※2, ※5 5,248
販売費及び一般管理費合計	12,478	11,322
営業損失(△)	△4,730	△11,244
営業外収益		
受取利息	※6 551	※6 358
受取配当金	※6 263	※6 285
関係会社設備賃貸料	578	273
特許権使用料戻入	—	190
雑収入	329	113
営業外収益合計	1,722	1,221
営業外費用		
支払利息	448	361
社債利息	242	332
為替差損	301	170
貸与設備関連費	671	300
製品補償費	756	130
雑損失	319	145
営業外費用合計	2,739	1,441
経常損失(△)	△5,747	△11,465
特別利益		
固定資産売却益	※7 1	※7 0
投資有価証券売却益	0	—
収用補償金	19	—
特別利益合計	21	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
特別損失		
固定資産処分損	※8 57	※8 22
固定資産売却損	※9 6	—
減損損失	※10 120	※10 92
災害による損失	※11 32	—
抱合せ株式消滅差損	—	615
関係会社株式評価損	988	82
関係会社貸倒引当金繰入額	—	6,402
事業構造改革費用	—	※12 3,900
その他	—	47
特別損失合計	1,204	11,163
税引前当期純損失 (△)	△6,931	△22,628
法人税、住民税及び事業税	132	108
過年度法人税等	—	183
法人税等調整額	2,422	△423
法人税等合計	2,554	△132
当期純損失 (△)	△9,485	△22,495

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	86,477	84.1	78,720	83.8
II 労務費		6,864	6.7	6,908	7.3
III 経費	※2	9,441	9.2	8,412	8.9
当期総製造費用		102,782	100.0	94,041	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,207		2,062	
合計		104,989		96,104	
他勘定振替高	※3	9		0	
仕掛品期末たな卸高		2,062		1,906	
当期製品製造原価		102,917		94,197	

(注)

前事業年度

- ※1 材料費のうち関係会社からの仕入高は81,231百万円です。
- ※2 経費の内訳は次のとおりです。
- | | |
|-------|----------|
| 外注加工費 | 3,563百万円 |
| 減価償却費 | 887百万円 |
| 支払電力料 | 377百万円 |
| その他 | 4,613百万円 |
| 合計 | 9,441百万円 |
- ※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。
- | | |
|-------|------|
| 一般管理費 | 9百万円 |
|-------|------|
- 4 原価計算の方法は半導体については総合原価計算、PM・PSについては個別原価計算でいずれも実際額です。

(注)

当事業年度

- ※1 材料費のうち関係会社からの仕入高は71,664百万円です。
- ※2 経費の内訳は次のとおりです。
- | | |
|-------|----------|
| 外注加工費 | 3,611百万円 |
| 減価償却費 | 792百万円 |
| 支払電力料 | 282百万円 |
| その他 | 3,725百万円 |
| 合計 | 8,412百万円 |
- ※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。
- | | |
|-------|------|
| 一般管理費 | 0百万円 |
|-------|------|
- 4 原価計算の方法は半導体については総合原価計算、PM・PSについては個別原価計算でいずれも実際額です。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,896	20,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,896	20,896
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,119	21,119
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,119	21,119
その他資本剰余金		
前期末残高	48	37
当期変動額		
自己株式の処分	△11	△3
当期変動額合計	△11	△3
当期末残高	37	34
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,847	1,847
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,847	1,847
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	52	49
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	49	46
別途積立金		
前期末残高	28,300	28,300
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△11,000
当期変動額合計	—	△11,000
当期末残高	28,300	17,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,632	△9,550
当期変動額		
剰余金の配当	△1,700	△364
当期純損失(△)	△9,485	△22,495
固定資産圧縮積立金の取崩	3	2
別途積立金の取崩	—	11,000
当期変動額合計	△11,183	△11,857
当期末残高	△9,550	△21,408

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△3,878	△3,885
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△18
自己株式の処分	19	4
当期変動額合計	△7	△13
当期末残高	△3,885	△3,898
株主資本合計		
前期末残高	70,019	58,814
当期変動額		
剰余金の配当	△1,700	△364
当期純損失 (△)	△9,485	△22,495
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
自己株式の取得	△26	△18
自己株式の処分	7	1
当期変動額合計	△11,204	△22,876
当期末残高	58,814	35,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	520	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△505	209
当期変動額合計	△505	209
当期末残高	14	224
純資産合計		
前期末残高	70,539	58,829
当期変動額		
剰余金の配当	△1,700	△364
当期純損失 (△)	△9,485	△22,495
自己株式の取得	△26	△18
自己株式の処分	7	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△505	209
当期変動額合計	△11,709	△22,667
当期末残高	58,829	36,161

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品、仕掛品 半導体部門 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) PM部門、PS部門 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8~60年 機械及び装置、車両運搬具 4~12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品、仕掛品 半導体部門 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) PM部門、PS部門 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8~60年 機械及び装置、車両運搬具 4~12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 ただし、当事業年度末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。</p> <p>5 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 ただし、当事業年度末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。</p> <p>5 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これにより発生する退職給付債務の差額はないため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																			
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は33,042百万円であります。</p> <p>2 期末現在における偶発債務は、次の通りであります。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">保証残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ピーティー サンケン インドネシア</td> <td style="text-align: center;">982</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>ポラー セミコンダクター インク</td> <td style="text-align: center;">812</td> <td>銀行借入保証 リース保証</td> </tr> <tr> <td>サンケン パワーシステムズ(ユークー)リミテッド</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td>輸入費用保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,804</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,693百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,538百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,564百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約における借入極度額及び未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">借入コミットメントラインの極度額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証残高 (百万円)	内容	ピーティー サンケン インドネシア	982	銀行借入保証	ポラー セミコンダクター インク	812	銀行借入保証 リース保証	サンケン パワーシステムズ(ユークー)リミテッド	9	輸入費用保証	合計	1,804	—	売掛金	2,693百万円	未収入金	13,538百万円	買掛金	4,564百万円	借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円	借入実行残高	—百万円	借入未実行残高	10,000百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は33,691百万円であります。</p> <p>2 期末現在における偶発債務は、次の通りであります。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">保証残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ピーティー サンケン インドネシア</td> <td style="text-align: center;">930</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>ポラー セミコンダクター インク</td> <td style="text-align: center;">355</td> <td>リース保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,285</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,488百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">11,347百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,543百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約における借入極度額及び未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">借入コミットメントラインの極度額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額は520百万円であります。</p>	会社名	保証残高 (百万円)	内容	ピーティー サンケン インドネシア	930	銀行借入保証	ポラー セミコンダクター インク	355	リース保証	合計	1,285	—	売掛金	3,488百万円	未収入金	11,347百万円	買掛金	4,543百万円	借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円	借入実行残高	—百万円	借入未実行残高	10,000百万円
会社名	保証残高 (百万円)	内容																																																		
ピーティー サンケン インドネシア	982	銀行借入保証																																																		
ポラー セミコンダクター インク	812	銀行借入保証 リース保証																																																		
サンケン パワーシステムズ(ユークー)リミテッド	9	輸入費用保証																																																		
合計	1,804	—																																																		
売掛金	2,693百万円																																																			
未収入金	13,538百万円																																																			
買掛金	4,564百万円																																																			
借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円																																																			
借入実行残高	—百万円																																																			
借入未実行残高	10,000百万円																																																			
会社名	保証残高 (百万円)	内容																																																		
ピーティー サンケン インドネシア	930	銀行借入保証																																																		
ポラー セミコンダクター インク	355	リース保証																																																		
合計	1,285	—																																																		
売掛金	3,488百万円																																																			
未収入金	11,347百万円																																																			
買掛金	4,543百万円																																																			
借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円																																																			
借入実行残高	—百万円																																																			
借入未実行残高	10,000百万円																																																			

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>															
<p>※10 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="231 324 683 481"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PM製品研究開発設備等</td> <td>本社（埼玉県新座市）他</td> <td>有形固定資産、無形固定資産及びリース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業セグメントごとに、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、PM事業は、下半期以降のフラットテレビ市場全般の伸び悩みと在庫調整による売上の減少により営業損失を計上し、計画に基づく投資金額の回収が見込めなくなったことにより、研究開発設備等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（120百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、工具、器具及び備品51百万円、ソフトウェア54百万円、リース資産9百万円、機械及び装置0百万円、建設仮勘定3百万円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく備忘価額1円により評価しております。なお、無形固定資産及びリース資産につきましては正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>※11 災害損失は、平成20年6月14日の岩手・宮城内陸地震により破損した原材料及び貯蔵品の廃却費用であります。</p>	用途	場所	種類	PM製品研究開発設備等	本社（埼玉県新座市）他	有形固定資産、無形固定資産及びリース資産	<p>※10 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="865 324 1316 600"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PM製品研究開発設備等</td> <td>本社（埼玉県新座市）他</td> <td>工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>銚子倉庫（千葉県銚子市）他</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業セグメントごとに、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、PM事業については、OA向け製品が企業のIT投資低迷の影響を受け、引続き営業損失を計上し、将来キャッシュ・フローが見込めないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（59百万円）を減損損失に計上しました。この他、遊休資産については、全社資産の一部の倉庫について今後使用しない意向が明確になったこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（33百万円）を減損損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、土地28百万円、建物及び構築物4百万円、機械及び装置5百万円、工具、器具及び備品42百万円、ソフトウェア4百万円、その他6百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、建物及び構築物等については、重要性が乏しいため、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価し、機械及び装置等については、主に減価償却計算に用いられている税法規程等に基づく備忘価額1円により評価しております。また、ソフトウェア及びリース資産につきましては正味売却価額を零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	PM製品研究開発設備等	本社（埼玉県新座市）他	工具、器具及び備品等	遊休資産	銚子倉庫（千葉県銚子市）他	土地等
用途	場所	種類														
PM製品研究開発設備等	本社（埼玉県新座市）他	有形固定資産、無形固定資産及びリース資産														
用途	場所	種類														
PM製品研究開発設備等	本社（埼玉県新座市）他	工具、器具及び備品等														
遊休資産	銚子倉庫（千葉県銚子市）他	土地等														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
	<p>※12 事業構造改革費用は、半導体事業のCCFL製品について、新たな環境変化に対応するための事業構造改革に伴い発生した減損損失及び棚卸資産評価損であります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内訳：減損損失（注）</td> <td style="text-align: right;">2,191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,709百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,900百万円</td> </tr> </table> <p>（注）減損損失</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体事業 CCFL製品 製造貸与設 備等</td> <td>韓国サンケ ン株式会社 (韓国馬山 市) 他</td> <td>機械及び装 置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において、半導体事業のCCFL製品については、海外メーカーのシェア拡大による競争激化から価格が急落し、また、液晶パネルに使用するCCFL本数の減少及びLEDのバックライト化の急速な展開に伴う販売数量の減少により極めて厳しい状況が続くものと考えられ、計画に基づく投資金額の回収が見込めなくなったことからCCFL製品に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（2,191百万円）を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械及び装置1,736百万円、工具、器具及び備品51百万円、ソフトウェア8百万円、その他394百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械及び装置等については、主に減価償却計算に用いられている税法規程等に基づく備忘価額1円により評価しております。また、ソフトウェア及びリース資産につきましては正味売却価額を零として評価しております。</p>	内訳：減損損失（注）	2,191百万円	棚卸資産評価損	1,709百万円	合計	3,900百万円	用途	場所	種類	半導体事業 CCFL製品 製造貸与設 備等	韓国サンケ ン株式会社 (韓国馬山 市) 他	機械及び装 置等
内訳：減損損失（注）	2,191百万円												
棚卸資産評価損	1,709百万円												
合計	3,900百万円												
用途	場所	種類											
半導体事業 CCFL製品 製造貸与設 備等	韓国サンケ ン株式会社 (韓国馬山 市) 他	機械及び装 置等											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,998,156	55,150	19,676	4,033,630

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 55,150株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 19,676株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,033,630	60,896	4,779	4,089,747

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60,896株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 4,779株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																												
工具、 器具及び 備品	861	462	20	378	工具、 器具及び 備品	723	483	15	224																												
無形固定 資産 (ソフトウ エア)	254	145	9	99	無形固定 資産 (ソフトウ エア)	191	130	0	60																												
合計	1,115	608	29	477	合計	915	614	15	284																												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェア）の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>507百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 29百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産（ソ フトウェア）の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>					1年内	206百万円	1年超	300百万円	合計	507百万円	支払リース料	241百万円	リース資産減損勘定の取崩額	20百万円	減価償却費相当額	221百万円	減損損失	1百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェア）の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 15百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産（ソ フトウェア）の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>					1年内	164百万円	1年超	135百万円	合計	300百万円	支払リース料	206百万円	リース資産減損勘定の取崩額	19百万円	減価償却費相当額	187百万円	減損損失	5百万円
1年内	206百万円																																				
1年超	300百万円																																				
合計	507百万円																																				
支払リース料	241百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	20百万円																																				
減価償却費相当額	221百万円																																				
減損損失	1百万円																																				
1年内	164百万円																																				
1年超	135百万円																																				
合計	300百万円																																				
支払リース料	206百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	19百万円																																				
減価償却費相当額	187百万円																																				
減損損失	5百万円																																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、当社のコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、当社のメインフレームの端末エミュレータ・ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,202百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,312百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,202百万円	1年超	109百万円	合計	1,312百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、半導体事業における生産設備（機械及び装置）及び当社のコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、当社のメインフレームの端末エミュレータ・ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,042百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,145百万円</td> </tr> </table>	1年内	102百万円	1年超	1,042百万円	合計	1,145百万円
1年内	1,202百万円												
1年超	109百万円												
合計	1,312百万円												
1年内	102百万円												
1年超	1,042百万円												
合計	1,145百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 25,611百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	1,591百万円		1,671百万円
	棚卸資産評価損		棚卸資産評価損
	1,339百万円		2,136百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	433百万円		312百万円
	未払事業税		未払事業税
	11百万円		12百万円
	固定資産減損損失		固定資産減損損失
	146百万円		895百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	47百万円		2,636百万円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	2,593百万円		7,283百万円
	その他		その他
	322百万円		272百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	6,485百万円		15,220百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△ 6,485百万円		△ 15,220百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	—百万円		—百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△ 10百万円		△ 152百万円
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△ 33百万円		△ 31百万円
	前払年金費用		前払年金費用
	△ 549百万円		△ 135百万円
	その他		その他
	△ 8百万円		0百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△ 601百万円		△ 319百万円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	△ 601百万円		△ 319百万円
(注)	当期における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)	当期における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産		流動資産—繰延税金資産
	—百万円		—百万円
	固定資産—繰延税金資産		固定資産—繰延税金資産
	—百万円		—百万円
	流動負債—繰延税金負債		流動負債—繰延税金負債
	△ 8百万円		△ 0百万円
	固定負債—繰延税金負債		固定負債—繰延税金負債
	△ 592百万円		△ 319百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	当期純損失であるため、記載を省略しております。		当期純損失であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	484.37円	1株当たり純資産額	297.87円
1株当たり当期純損失金額(△)	△ 78.09円	1株当たり当期純損失金額(△)	△ 185.25円
当期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		当期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△ 9,485	△ 22,495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△ 9,485	△ 22,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,474	121,436

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
	<p>(準備金の額の減少及び剰余金処分)</p> <p>当社は、平成22年5月31日開催の取締役会において、以下の事項について、平成22年6月25日開催の定時株主総会の議案として提出することを決議し、同日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>1 準備金の額の減少及び剰余金処分の目的</p> <p>これまでに生じた繰越欠損を解消することで財務体質の健全化を図り、また早期復配に向けた分配可能額の確保・充実に備えるとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現することを目的としております。</p> <p>2 準備金の額の減少及び剰余金処分の方法</p> <p>(1) 準備金の額の減少に関する事項</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少し、それぞれにつき、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振替えることといたします。</p> <p>① 減少する準備金の額</p> <table data-bbox="890 887 1362 954"><tr><td>資本準備金</td><td>15,894百万円</td></tr><tr><td>利益準備金</td><td>1,847百万円</td></tr></table> <p>② 増加する剰余金の額</p> <table data-bbox="890 994 1362 1061"><tr><td>その他資本剰余金</td><td>15,894百万円</td></tr><tr><td>繰越利益剰余金</td><td>1,847百万円</td></tr></table> <p>③ 準備金の額の減少が効力を生ずる日</p> <p>平成22年8月3日</p> <p>(2) 剰余金処分に関する事項</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、(1)にて振替後の、その他資本剰余金の一部及び別途積立金の全額を減少し、繰越利益剰余金の欠損を填補することといたします。</p> <p>① 減少する剰余金の項目及びその額</p> <table data-bbox="890 1330 1362 1397"><tr><td>その他資本剰余金</td><td>2,214百万円</td></tr><tr><td>別途積立金</td><td>17,300百万円</td></tr></table> <p>② 増加する剰余金の項目及びその額</p> <table data-bbox="890 1438 1362 1469"><tr><td>繰越利益剰余金</td><td>19,514百万円</td></tr></table>	資本準備金	15,894百万円	利益準備金	1,847百万円	その他資本剰余金	15,894百万円	繰越利益剰余金	1,847百万円	その他資本剰余金	2,214百万円	別途積立金	17,300百万円	繰越利益剰余金	19,514百万円
資本準備金	15,894百万円														
利益準備金	1,847百万円														
その他資本剰余金	15,894百万円														
繰越利益剰余金	1,847百万円														
その他資本剰余金	2,214百万円														
別途積立金	17,300百万円														
繰越利益剰余金	19,514百万円														

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)りそなホールディングス	509,096	601
インターナショナル・レクティファイアー	240,000	511
三菱電機(株)	350,000	300
(株)八十二銀行	222,430	118
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	167,000	81
日本電信電話(株)	20,400	80
(株)神戸製鋼所	355,000	71
日本興亜損害保険(株)	105,000	61
(株)北國銀行	141,086	48
(株)東邦銀行	150,000	44
その他(20銘柄)	583,972	304
合計	2,843,984	2,225

【その他】

銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
その他	2	10
合計	2	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,771	14	1 (1)	12,784	9,102	270	3,682
構築物	1,523	—	3 (3)	1,519	1,290	25	228
機械及び装置	16,942	110	2,149 (1,742)	14,903	14,064	590	838
車両運搬具	35	—	2	33	31	0	1
工具、器具及び備品	9,510	197	343 (94)	9,364	9,102	274	261
リース資産	87	541	7 (7)	622	99	92	522
土地	1,000	—	28 (28)	971	—	—	971
建設仮勘定	43	394	419 (388)	18	—	—	18
有形固定資産計	41,915	1,258	2,955 (2,264)	40,217	33,691	1,253	6,526
無形固定資産							
ソフトウェア	672	47	144 (12)	575	420	119	155
リース資産	20	—	—	20	5	4	15
その他	39	—	—	39	13	0	26
無形固定資産計	733	47	144 (12)	636	439	124	196
長期前払費用	398	54	0	452	264	28	188

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	250	6,402	0	1	6,651
役員退職慰労引当金	90	—	82	—	7

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	4,263
普通預金	1,582
自由金利型定期預金	25
計	5,871
合計	5,873

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
菱電商事(株)	486
大和無線電機(株)	314
古庄電機産業(株)	220
(株)シンニチ	59
千代田工販(株)	58
その他(注)	273
合計	1,412

(注) (株)有電社他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	96
平成22年5月	108
平成22年6月	157
平成22年7月	814
平成22年8月以降	236
合計	1,412

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機(株)	4,049
菱電商事(株)	1,429
パナソニック(株)	1,179
サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド	1,127
富士通(株)	1,056
その他(注)	17,366
合計	26,209

(注) LGジャパン(株)他

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)} \times 365$
19,651	98,823	92,265	26,209	77.9	84.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

科目	摘要			金額(百万円)
製品	半導体	3,713	PM 3,881 PS 822	8,417
仕掛品	半導体	731	PM 232 PS 942	1,906
原材料	鋼材	鋼板、珪素鋼板		0
	素子材	シリコンウェーハ他		118
	非鉄金属	アルミニウム、ジュラルミン、銅材他		6
	配線材	ビニール電線、ホルマール銅線他		13
	部品類	回路・構造部品、半導体部品		2,161
	その他	絶縁材料他		1,121
貯蔵品	消耗品類			78
合計				13,823

(e) 関係会社短期貸付金

会社名	金額(百万円)
サンケンオプトプロダクツ(株)	4,325
ピーティール サンケン インドネシア	2,539
福島サンケン(株)	2,154
山形サンケン(株)	1,784
石川サンケン(株)	932
その他	2,216
合計	13,954

(f) 未収入金

内容	金額(百万円)
有償支給材料代	11,564
その他	637
合計	12,202

(g) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
ポーラー セミコンダクター インク	10,669
アレグロ マイクロシステムズ インク	9,335
ピーティール サンケン インドネシア	2,413
サンケン パワーシステムズ (ユーカー) リミテッド	2,064
大連三懇電気有限公司	360
その他	768
合計	25,611

(h) 関係会社長期貸付金

会社名	金額(百万円)
山形サンケン(株)	3,667
石川サンケン(株)	2,430
福島サンケン(株)	1,040
ポーラー セミコンダクター インク	902
サンケンオプトプロダクツ(株)	468
その他	1,034
合計	9,544

② 負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
信越化学工業(株)	1,169
神鋼商事(株)	558
住友商事(株)	358
弘栄貿易(株)	242
(株)東芝	218
その他(注)	1,268
合計	3,816

(注) 三菱化学(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	1,044
平成22年5月	1,077
平成22年6月	973
平成22年7月	651
平成22年8月以降	68
合計	3,816

(b) 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
神鋼商事(株)	20	平成22年4月	—
(株)大塚商会	5	平成22年5月	5
ヤマトマテリアル(株)	2	平成22年6月	3
板橋精機(株)	0	平成22年7月	21
日本シイエムケイ(株)	0	平成22年8月以降	—
その他	1		
合計	30	合計	30

(c) 買掛金

相手先	金額(百万円)
信越化学工業(株)	775
アレグロ マイクロシステムズ インク	626
前田硝子(株)	397
OKIセミコンダクタ(株)	383
田中貴金属販売(株)	227
その他(注)	11,280
合計	13,691

(注) (株)東芝他

サンケンビジネスサービス(株)に対するファクタリングによる債務が3,469百万円含まれております。

グローバル・ビジネス・コーポレーション及びエービー・グローバル・ファンディング・リミテッドに対する再ファクタリングによる債務が、それぞれ493百万円及び2,302百万円含まれております。

(d) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	6,781
(株)八十二銀行	3,055
(株)埼玉りそな銀行	2,300
(株)三菱東京UFJ銀行	1,349
サンケン パワーシステムズ (ユークー) リミテッド	701
その他	1,004
合計	15,193

(e) コマーシャル・ペーパー

期日	金額(百万円)
平成22年4月	6,000
平成22年5月	5,000
平成22年6月	4,000
合計	15,000

(f) 社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	担保	償還期限
平成25年9月18日満期 第4回無担保社債	平成20年9月18日	20,000	なし	平成25年9月18日
合計	—	20,000	—	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第92期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第92期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第93期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第93期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第93期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書(当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生) 平成21年10月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書(当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生) 平成22年5月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 原 淳 一	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 葉 彰	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 力 夫	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンケン電気株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンケン電気株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月 25 日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 原 淳 一	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 葉 彰	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 力 夫	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンケン電気株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンケン電気株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月 26 日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 原 淳 一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 葉 彰	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 力 夫	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月 25 日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 原 淳 一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 葉 彰	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 力 夫	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。